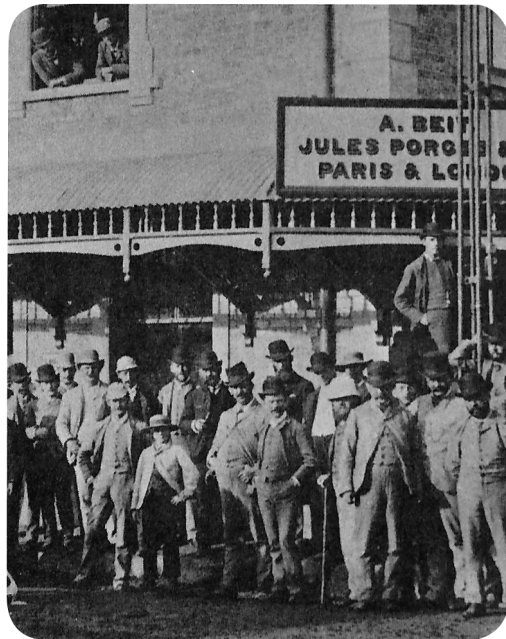


## 第2部

### 19世紀中葉から20世紀 初頭の南アフリカ経済



ジュール・ポルジュ商会

(A.P.Cartwright, *The Corner House*, 1965.より)



## [序] 19世紀の南アフリカ史 —ウォーデンの近業に基づいて—

1909年の連邦法に基づいて多様な政体を統合する形で南アフリカ連邦は、1910年に誕生した<sup>1)</sup>。これが可能になったのは、18世紀と19世紀の間にこの地域に植民地列強が侵入したことと関連している。1870年代には、南部アフリカは、まだ数多くの首長国や入植地に分割され、それぞれは、規模、力関係、および人種構成も多様であり、そこには統一や一貫性はみられなかった。以降半世紀の間に、南アフリカは、明確に統一された資本主義国家として、またイギリス帝国の重要な一要因として白人によって統治されたのである。第2部では、19世紀の南アフリカ経済史について鉱業、鉄道建設および銀行業をとりあげて考察するが、それに先立ってウォーデンの著作—『現代南アフリカの形成—征服、隔離およびアパルトヘイト』*The Making of Modern South Africa: Conquest, Segregation and Apartheid*—に基づいて、この時期の南アフリカ史を概観しておきたい<sup>2)</sup>。

1806年、ケープタウンにおいてオランダ政府はイギリス軍に降伏した。イギリスはそれに先だつ数年間(1795–1803年) ケープを占領したことがあったが、これを契機に戦略的目的でこの植民地を維持する決意を固める。ケープの新しい支配者の目標は、資本主義路線によるイギリスに有利な繁栄の基礎をつくることであった。これには、この地方で生産される世界市場向けの商品を見つけることである。19世紀初期には西ケープ産のワイン、1830年代には東ケープの羊毛が注目された。その結果、ケープ植民地経済は活況を呈し、輸送の改良が試みられ、土地の資産価値が上昇したのである。

また、植民地政府は、奴隷制を廃止し、自由な労働市場をつくろうとした。当初、ケープ社会は、奴隷所有地主に依存していた。1833年に奴隷制は廃止される<sup>3)</sup>。イギリスは、軍事関与が報われることのない支出と予期せぬ政治的結果になるのを恐れていたが、フロンティアを確保し、トレックボーアが農場を建設していた地域から東のコースを押し戻すために介入した。

1795年と1815年の間に、フロンティアの移住農民は植民地政府に対して数回の反乱を企てたが、この最後のものは、1815年のグラーフライネット地区における移住農民の蜂起（Slagters Nek Rebellion）であった。この反乱は、後に「アフリカーナ・ナショナリズム」のシンボルとされた<sup>4)</sup>。しかし、イギリスに対する直接的抵抗は望みのないものであることがわかり、その後は、植民地のフロンティアをこえて北部へ飛躍する可能性が求められはじめた。ムフェカネ（Mfecane）のために肥沃な地域から人々が追い払われ、それは、軍隊の回廊として役立つとともに北部への移動の成功の見通しを大いに高めた<sup>5)</sup>。

1834年、約10,000人の移住者の第一陣が植民地から「グレートトレック」を開始した。トレッカー（トレックボーア）たちが即座にアフリカ人のすべての土地を征服できたわけではなかった。彼等は、いくつかの軍事的勝利をおさめただけである。バール川以北の土地では、農業や家畜の飼育よりも狩猟、交易および輸入のほうがトレッカーの経済にとっては重要であった。1860年代になって、その地方のいくつかの地域が統合されて南アフリカ（トランスバール）共和国はようやくその姿を整えはじめた。その頃でさえも、最北のザウトパンスバーグは、強力なペディ王国との闘いのために捨てられねばならなかった。1854年、イギリスは、バール川以南のオレンジ自由国を承認する<sup>6)</sup>。

ナタールでも、トレッカーたちは土地を求めた。彼等は、ズールー王国と直接対立し、前進部隊がズールーによって虐殺されて後、1838年12月6日のブラッドリバーの戦いでプレトリウスの率いたトレッカーはズールー王ディンガネの軍隊を撃破した。ナターリア共和国が建設されるが、地域の不安定化とトレッカーたちの海外との結びつきを恐れていたイギリスは、1842年、帝国軍を派遣し、ナタールのトレッカーを撃破する。1843年、その領土は南アフリカにおけるイギリスの第2の植民地となった<sup>7)</sup>。

19世紀中頃、南アフリカは、いくつかの植民地およびその植民地とつながりをもった社会から成り立っていた。イギリス人商人は、南アフリカにおいて良港とまだ生まれたばかりの金融機関のあるケープを基地として堅持した。1854年、ケープに代表政府（representative government）を置くことが憲法で定められるが、その憲法は、財産の資格が厳格でなくまた人種差別もないものであった。白人の政治家や商人が黒人の賃金労働者や農民にうちたてたパトロンの考え方は、「ケープ・リベラリズム」の基礎となる。東ケープでは、市場の動向に敏感に反応する比較的裕福な黒人農民層が白人の商人や専門家を政治的代表として承認した。

ナタールは、北のズールー王国への敵対力で測れば、著しく弱体であった。ナタールでは、主としてイギリス出身の移民たちが、経済開発の利益を見つけるために苦闘していた。多くの土地は投機の対象となり、資産価値が高められた。1850年代に明らかになったことは、沿岸部での砂糖プランテーションの将来性である。しかし、移民たちは、プランテーションの低賃金労働としてアフリカ人を動員できる強制力をもたなかった。そこで、彼等は、インド出身の年季契約労働者（indentured labourer）に目をつける。インド人は、1860年に到着しはじめ、その数は1911年までに15万人に達した<sup>8)</sup>。ナタールでは、リベラルな社会の理想を求める余裕はなかった。1856年、ナタールの白人移民が代表政府をもったとき、理論的には、人種差別のない選挙が発展させられるはずであったが、実際には、投票は、白人に限定されたのである。

また、ナタールでは、アフリカ人「居住区」（ロケーション）の管理とそれに対する圧力によって労働が引き出された。このシステムは、原住民問題相（1845-76）で、自称ナタール・ズールーの大白人首長、セオフィルス・シェプストン（Theophilus Shepstone）によって考え出されたものである。ナタールの植民地支配では、首長を通じて間接統治のシステムが維持され、最小の力でアフリカ人農民から労働と物品が搾取されたのである<sup>9)</sup>。

トレッカーの建設した国、とくに南アフリカ（トランスバール）共和国では、移住者は、広大な土地を手に入れたが、その地方の労働に対する支配は確かなものではなかった。アフリカ人の「不法土地占拠者」（スクオッター）は、地

主に対して労働力も現金も提供しないことが多かった。商業的農業の確立がいきづまるなかで、富貧の差が広がり、トレッカーの社会は、少数の貴族的階級によって支配される。

南アフリカの 아프리카人のなかには、商品関係の浸透によって生まれた新しい経済機会に機敏に対応したものもいた。東ケープやナタールでは、キリスト教ミッションの影響をうけたアフリカ人農民のなかから農産物余剰を供給するものも現れた。他方、賃金労働もある程度の広がりを見せた。東ケープの「ムフェカネ」難民—ムフェング人—のようにコーサ人とともに農場労働者にとどまっていた人々もいた。コーサ人は、土地の略奪と1857年の家畜殺しとして知られる予言者による行動のために窮境にあった。しかし、これで南部アフリカにおける出稼ぎ労働の拡大が説明しつくされるわけではない。初期においては、賃金労働で得た収入でアフリカ人は、銃と家畜をもって帰郷できたし、新しい農場を入手できたのである<sup>10)</sup>。

ところで、南アフリカの内陸部における鉱物埋蔵地の発見は、イギリス帝国にとっては心強い資産となったが、輸送手段の建設、食糧供給および労働の確保と管理という問題を生み出した。そうした問題を解決するには、植民地政府という信頼できる国家装置が必要であった。1867年以降、キンバリーにおいてダイヤモンドの発掘がはじまり、オレンジ川の北の土地に一攫千金を夢見る人々がひきつけられ、その結果、帝国の対応を生むことになった。イギリスは、ダイヤモンド鉱山の立地するグリカランドウエストの領土宣言を行うと共に1871年にそれを併合した。また、1868年、高等弁務官、ウォードハウスは、モシュシュの同意のもとでレソト王国をケープ植民地に併合する。

イギリスは、その後、領土併合と植民地支配の壮大な夢の実現にむけて進む。それには、たとえばズールー王国のような南部アフリカにおける強力なアフリカ人王国の存在は、増大する労働需要の充足を妨げるものであった。シェプストンは、総督のヘンリー・バートル・フレアと植民地相のH.カーナボン卿を動かし、1877年に南アフリカ共和国に介入する。イギリスは、アフリカ人諸国を支配下におくために、北トランスバールのペディを撃破し、ズールーにも侵略を開始する。1879年、ズールーは、イサンドルワナの戦闘でいったんは勝利を

おさめたが、イギリスは、ついにズールーの抵抗を粉碎して、王のセテワヨを追放した。この結果、ズールーランドは、13の首長国に分割され、1881年にはイギリスの保護領宣言が行われている。ビクトリア女王から帰還を許されたセテワヨは、つかの間の復位の後、内戦となり、再び廃位された1884年に没した<sup>11)</sup>。一方、1881年、バール川北方のボーア人は、反乱に立ち上がり、マジユバの戦いでイギリス軍を破った。こうした事態の展開とアフリカ人との戦争の犠牲は、カーナボン卿によって追求された前進政策に疑問をもつイギリス自由党内の小イギリス主義者の立場を強めた。W.E.グラッドストンは、イギリスで権力を回復し、イギリスが外交問題に拒否権を留保することを条件に南アフリカ共和国に対して独立を回復させたのである。

この撤退政策は、1886年に南アフリカ共和国で金が発見されたことで根本的に転換される。もしキンバリーが南アフリカの現状を不安定化させるようなことになれば、ウィットウォーターズランド（白い水の縁という意味）における新興都市ジョハネスバーグの興隆は粉碎されてしまう。金の鉱脈は豊かではないが著しく信頼できるもので、深いレベルまでのびており、この鉱脈は、大量の労働者と資本の投入を必要とする長期にわたる産業の基盤を形成することを約束するものであった。

この結果、南部アフリカの政治経済の重心は南アフリカ共和国とランドに動いていった。数年のうちに、ジョハネスバーグは、最大の都市としてケープタウンを凌駕した。イギリスは、その発展を自らの掌中におさめるべく南アフリカ共和国の包囲網を築き始める。ケープやナタールの出身で才能と野心をもった人々がランドの鉱業経済にその関心をむけるようになるには時間はかからなかった。これに対して、南アフリカ共和国とイギリス帝国主義の間で高まる緊張を敏感に悟った「ケープダッチ」の知識人や文化人は、既存の境界を越えて帝国のシステムに対抗するものとして「アフリカーナ・ナショナリズム」を形成しはじめる<sup>12)</sup>。

ポール・クルーガー大統領は、南アフリカ共和国の急速に増大する歳入を利用して、イギリスの影響下から決別する決心を固めた。「ランドロード」(Randlord) たちは、オランダ鉄道会社の高い運賃に不満をつのらせていた。

この鉄道は、ランドと海をつなぐ最短ルート、すなわちポルトガル領モザンビークのロレンソマルケス港と結び付けるものであったからである。彼等は、また、エデュアルド・リパートの指揮下にあったダイナマイトの独占企業による高価格政策にも反対した。とりわけ彼等が強く非難したのは、大量の安価で規律のあるアフリカ人労働力を獲得するうえで共和国が無能力であったことである。国民議会（Volksraad）を支配しているボーア人貴族にとって、「ランドロード」のために信頼できる強固な労働獲得システムを構築することは、技術的能力を越えていただけでなく、彼等の農場労働者の確保を危うくするものであった。以上の事態が好転するにはあまりにも時間がかかり、「ランドロード」は、深層鉾脈採掘への巨額の投資に踏み切れなかったのである<sup>13)</sup>。

このような状況の中で、キンバリーのダイヤモンド鉾山を独占したセシル・ローズは、トランスバルと対決する方向へイギリス帝国の戦略をシフトさせる決定的な役割を演じた。1890年、彼の設立したイギリス南アフリカ会社（BSAC）は、ヌデベレの指導者ロベングラの土地へ「パイオニア・コラム」をおくった。そこに、ローズは、「南ローデシア」を建設し、それに続いて広大な中央アフリカに支配を広げ、自らの名前をアフリカの植民地に実際につけた唯一の資本家となる。「南ローデシア」に「第2のランド」を建設するというローズの願い通りには事は運ばなかった。

そこで、ローズは、深層鉾脈開発金融会社、ウエルナーベイト商会のアルフレッド・ベイトと手を組んでイギリス政府の隠密裡の支援でトランスバル政府の転覆を謀る。南アフリカ共和国に移住してきた外国人、オイトランダーの投票権の要求を擁護することが宣伝工作として利用された。トランスバル政府が、新しい移民の流入に直面して、移民たちが市民権を獲得するのに長時間を要する厳格な法律を制定したのは、驚くに当たらない。ローズと彼の配下のものは自らの宣伝工作の効果を信じ込んで、もし少数の武装した男たちが国境を越えて流入さえすれば、ジョハネスバーグのオイトランダーが呼応して反乱をおこすと期待した。しかし、1895年のジェームソン侵略事件は、大失敗に終わる<sup>14)</sup>。この侵略事件のために、ローズは南アフリカ政治の舞台から姿を消す。今やイギリス帝国は、植民地大臣ジョセフ・チェバレンの率いるところと

なり、ケープタウンの新高等弁務官、アルフレッド・ミルナー卿は、南アフリカ共和国を粉碎する決心をしたタカ派であった。国境沿いに軍隊を配備したことに続いて、ついに1899年アングロ・ボーア戦争が勃発する。

アングロ・ボーア戦争は、アフリカの大地で戦われたイギリス最大の戦闘であった。約30万人の軍人がボーア人を制圧するために投入された。この数の重みのために初期には優位になっていた共和国の遊撃隊の前進が押しとどめられ、形勢は逆転する。1900年中頃には、プレトリアとブルムフォンテインのボーア人の首都が征服された。しかし、その後、ボーア人は、ゲリラ戦術をとり、イギリス軍を消耗させる作戦に出た。ボーア人の遊撃隊を撃破するために、彼等の家族はコンセントレーション・キャンプ（強制収容所）に収容され、畑は焼かれ、土地と建物は略奪と破壊の対象となり、小要塞殲滅作戦が始められた。この作戦の結果、おそらく共和国のアフリカーナの10%—とくに子ども—は、死んでいった。1902年5月、フェレーニギングの和平にいたるまで戦いは続く。この戦争は、アフリカの略奪史において最大でもっとも犠牲の多いエピソードであった。イギリスの勝利によって、ミルナー卿は、和平後、鉱業生産のための政治的および社会的基盤を整える再建事業をすすめることができた。

さて、世紀転換期の南アフリカは産業革命の初期段階を経験した。経済変化は、鉱業の拡大の周辺に集中した。その鉱業の必要性こそ、南アフリカの内陸部への帝国の前進に火をつけたのである。植民地征服は世界市場への依存を強化するが、経済成長と多様な工業の発展をもたらす場合もある。すなわち、帝国の「征服」と経済的「従属」が必然的に国民の「貧困」と「低開発の発展」をもたらし、それに規定された社会と政治のメカニズムが形成されるというシナリオは、南アフリカにはあてはまらないという見方もある。とは言え、南アフリカにおいて資本主義発展のとった形態を理解するために必要なのは、南アフリカ内部の個々の社会的および政治的要因である。南アフリカは、ヨーロッパ出身の人々の歴史と規模と広がりにおいて他のアフリカ地域と異なることは明らかであるが、白人少数派の存在だけでは問題の解答にはならない。

「白人」社会は、著しく多様であった。それは、上は「ランドロード」からはじまり、豊かな商業的農民、政府の官僚、専門家をへて、下は熟練および不

熟練労働者にいたるまで多様な構成をとっていたのである。アングロ・ボーア戦争の結果、「プアホワイト」は農村から都市へ急速に溢れだし、都市人口の多くを占めた。ヨーロッパから南アフリカの鉱業都市や他の新しい都市に引き寄せられた熟練労働者は、比較的強い立場にあったように思われがちであるが、景気変動の波に曝され、鉱夫の場合には、地下労働の危険と不快感のもとにおかれた<sup>15)</sup>。

これに対して、アフリカ人は、農産物余剰を交換するか、あるいは賃金を求めて労働するかのいずれかにおいて農牧民として資本主義経済に結び付けられてはいた。このような関係は、アフリカの他の地域でも共通していたが、南アフリカの資本主義が発展するには、安価で大量のアフリカ人労働が必要であった。ケープでは、「カラード」（混血）の労働者がアフリカ人と白人とのつなぎの部分形成した。ナタールとトランスバールではアジア系移民が導入されたが、やがて彼等の子孫たちがイギリス人商人と競合し始める。男性と女性、あらゆる人種と肌の色の人々が、賃金を求めて南アフリカの都市に流れ込んできた。しかし、資本家が、労働者を経済的、イデオロギー的および政治的に管理するメカニズムを創出するには、一世代という時間が必要であった。

そうした動きを理解するには、次のような事態の展開を知る必要がある。資本家も決して一枚岩ではなかった。労働需要という点では、鉱山経営者は、白人農民（農場経営者）と対立していた。第一次世界大戦以後でも、白人農民と金鉱業とは求める労働力と労働管理の仕方に違いがあったために利害が対立した。製造業者と農民の両方は、現地に金融と政治の基盤を持っていて、やがて両者は、南アフリカの国家装置を巧みに利用して利害を伸ばす「ナショナル・ブルジョワジー」となった。また、出発点では外来であった鉱業利害も、とくに第一次世界大戦以後南アフリカで次第に台頭し、帝国の立場にたつ「インペリアルリスト」として性格付けることは困難になってきた。このようにして、トラピドの用語を使えば、「金とメイズの同盟」は、20世紀の南アフリカの経済発展に欠くことのできない「資本と労働の闘争」と対をなしたのである。それに重ねられるようにして南アフリカ社会全体を貫く人種的秩序が創出されていた。この秩序は、19世紀あるいはそれ以前の人種差別よりもはるかに体系的

であった。強調しておかなければならないことは、この秩序が強力で持続的な闘争への対応として生まれたのであって、同じ土地に暮らす異なる人種にあらかじめ見られた違いの結果ではなかったということである<sup>16)</sup>。

ところで、アングロ・ボーア戦争終結後の時期は、南アフリカにおける社会、政治および経済の再建の段階を画した。この戦争は、鉱山の問題を解決するどころか、食糧供給の中断と労働力の散逸のために状況を困難にした。高等弁務官、ミルナー卿の計画のねらいは、健全で、効率的な金鉱業をベースにした再建であった。

しかし、「ランドロード」は、低利潤、投資収益の減少、深刻な労働不足に直面していた。1904年、イギリス政府は、北中国から大量の労働者をトランスバールに入れることを許可した。低賃金の中国人労働者は、鉱山の利益を回復するうえで重要であった。3年契約の中国人労働者65,000人を導入する予定であった。ところが、白人労働者は、彼等を脅威とみて、南アフリカからの追放を要求した。戦争前よりも大量のより低い賃金で働く南アフリカ黒人が鉱山に入ってきた。それでもなお南アフリカが世界の産金国の間で卓越した地位を占めるにはほぼ10年を要したのである<sup>17)</sup>。

アングロ・ボーア戦争中の宣伝では、しばしばイギリス帝国の役割はボーア人共和国に対して南アフリカの 아프리카人を護ることであると強調されていた。実際には、ミルナー卿は、トランスバールの慣習や憲法の人種差別的要因をすべて維持することに意を用い、人種別に定められたその地方の選挙を変更することを拒否している。「カラーバー」は、南アフリカの将来についての彼の計画の基本であった。ミルナー卿の勧めで南アフリカ原住民問題委員会(South African Native Affairs Commission)が設立され、1905年に最終報告書が出されたが、鉱業利害に近い人物がこの委員会を支配していた。委員会は、政治的代表権の点で南アフリカの 아프리카人の地位を再定義することを勧告した。ミルナーの名声によってオックスフォードから引き寄せられた頭脳集団、いわゆる「キンダーガーデン」のメンバーのひとりであったライオネル・カーティス(Lionel Curtis)は、はじめて体系的に「人種隔離」という用語を南アフリカの文脈に応用したのである<sup>18)</sup>。

トランスバールのアフリカーナの眼には、ミルナー卿の体制は力づくの「イギリス化」(Anglicisation)と映った。というのは、ミルナー卿は、イギリス人の職人と資本家的農民の南アフリカへの大規模な移民を優遇し、それによってアフリカーナから選挙における多数派を奪おうとしたからである。彼の政策は、アフリカーナの民族感情を急速に再活性化させていった。アングロ・ボーア戦争での戦死、追放、コンセントレーション・キャンプなどの苦い思いがそれに火をつけたのである。ミルナー卿の胸中には、南アフリカにおけるすべての植民地をイギリス帝国の下に連邦化する計画があった。

一方、1906年、ナタールでは首長バンバタの名で知られるズールー人の反乱が起こった。これは、土地と課税をめぐるナタール体制への反抗でもあった。植民地軍に戦いを挑んだもののなかで、多くのものは都市で働き、キリスト教に改宗したもののたちである。バンバタは、逮捕され、殺されて、この反乱は数千の生命を奪って抑圧された。連邦化をひかえた時期のこのような対応の仕方は、アフリカ人を処遇するうえでのナタールの弱さと無能さを露呈するものであった<sup>19)</sup>。

以上のような背景の中でミルナー卿の「キンダーガーデン」は、南アフリカ統一の交渉を提案する。その提案は、南アフリカとイギリス帝国の間の利害関係に最終的には妥協をはかろうとするこの地方の政治家によって採用されることになった。トランスバールでは、敗軍の将、ヤン・スマッツとルイス・ボタによって率いられたHet Volkが政権の座についた。オレンジ・リバー植民地では、もう一人のボーア戦争の軍人、ジェームズ・バリヤー・ムニク・ヘルツォークの下でのOranje Unieが強固な地位を維持していた。決定的に重要な戦前の政治秩序の代表的人物は、ケープの首相であり、ミルナー主義の敵対者であったジョン・X.メリマン(John X.Meriman)と先のオレンジ自由国大統領ステイン(M.T.Steyn)であった<sup>20)</sup>。

このようにして1910年に南アフリカ連邦は成立する。新憲法の一つの前提は、各州におけるこれまでの選挙権の留保である。したがって、アフリカ人と他の非白人は、ケープでは既存の財産規定に従って投票することができたが、連邦議会に議席をもつことは禁止された。そして、他の州では、全面的に選挙

権が奪われたのである。この規定は、実際には、ビクトリア中期の政治的概念をケープに適用して黒人中流階級を政治システムのパートナーとして編入する道を閉ざすものであった。連邦の憲法は、非人種的リベラリズムへというよりも厳密に人種別に定義された政治参加に道を開くものとなった。これは、南アフリカ資本主義の展開に不可分の政治学となったのである。

古典的なリベラルは、イギリスがかつての敵にすすんで選挙権を再び供与したことを寛大と認め、南アフリカの 아프리카人を護る誘惑を捨てたことを不幸な良心の喪失と認めた。しかし、全体としてみれば、イギリスの帝国の利害にとって、また、具体的には金融および鉱業資本にとって、連邦は、ことのほかすばらしい政治的達成であった。それは、戦前において危機をひき起こした南アフリカにおける資本主義発展の障壁を引き摺りおろしたからである。しかし、アフリカ人の中流階級にとってみれば、連邦形成へむかう諸制度は、イギリスの側にもケープのリベラルの側にも裏切られたように思われた。黒人たちの代表は、交渉の過程で全く無視されたのである。同時に、これは、彼等の経済的基盤の崩壊を予想させるものであった。



## 第4章 イギリスの対南アフリカ投資

### —鉱山開発と鉱道建設—

1960年代は、アフリカ大陸諸国が政治的独立を達成した時代であったが、多くの国々は、今日においても依然として発展途上国にとどまっている。その中にあって、南アフリカは、大陸唯一の工業国としての一面を持ちながら、一方では人種差別的諸政策の行われてきた国として知られている。このようなアフリカ大陸全体および南アフリカの今日的状況の根源をたどるとき、19世紀末から20世紀初頭に至るヨーロッパ列国のアフリカの分割・支配の政策、つまり帝国主義とコロニアリズムの時代の問題に逢着せざるをえない。

そこで、本章においては、この時期の南アフリカに対する外国投資の実態に関して、特にイギリス資本がどのような形態で投下され、南アフリカ開発にどのような役割を果たしたかという点を中心に考察を行いたい。それについて、アフリカにおける外国投資の実証的研究として代表的なフランケル（S. H. Frankel）の労作『アフリカにおける資本投資』（*Capital Investment in Africa: Its Course and Effects*, 1938.）に見られる所説を中心として検討を進めることが最も適切と考える<sup>1)</sup>。

ところで、アフリカ大陸の開発は、19世紀最後の四半世紀にヨーロッパ列国の資本によって急激に行われたところに一つの特徴を見出すことができる。それ以前においては、一般に、大陸の3分の2が赤道地帯に属し、内陸部も急斜面を持つ山系と砂漠地帯によって寸断され、航行可能な河川も少なかったことから、開発などはほとんど見られず、アフリカは長く自給的な社会経済組織の中に押し込まれていたのである。したがって、ヨーロッパとアフリカとの

接触の仕方も略奪貿易や奴隷貿易であり、こうした意味でアフリカはまさに「辺境大陸」(Continent of Outposts)であった<sup>2)</sup>。

しかし、このような制約条件から免れていた南アフリカは、大陸の先駆地帯として無視しえない地域であった<sup>3)</sup>。そのうちとくにケープは、1652年以後、オランダ東インド会社の東洋貿易の基地として発展し、1806年のイギリス支配確立後、イギリスとの恒久的接触を開始していたのである。以後、1870年ごろまでのケープの経済状態は、野菜・果物・穀物といった農業生産を基礎に放羊業なども展開され、輸出品の中心は羊毛とブドウ酒であり、輸入品の中心は繊維製品であった。この時期の南アフリカは、まだヨーロッパ各国からの資本や移民を吸引するだけの条件をもたず、イギリスの帝国政策もナタールを植民地としたほかは、わずかにトランスバールやオレンジ自由国の承認に見られるごとく消極的であった<sup>4)</sup>。

ところが、この南アフリカにおいて、1867年にはダイヤモンドが、1886年には金鉱がそれぞれ発見され、南アフリカ社会は新たな時代にはいる。アフリカ大陸全体が列強にとって重要性をおびてくると同時に、植民地資源獲得をめざす列強の大陸分割の進行と並んでイギリスのアフリカ投資もまた激烈をきわめる<sup>5)</sup>。この過程に関してフランケルは、次のように語っている。アフリカの近代経済史は大陸南部の鉱物資源の発見によって開幕し、それによってアフリカが世界経済に巻き込まれていく革命的過程に端緒が与えられた。アフリカ人社会もその閉鎖的で静態的な未分化の自給的経済から新しい社会秩序に転換することを余儀なくされた。このようにして南アフリカに「19世紀と産業革命」がもたらされたのである<sup>6)</sup>。

しかも、1870年代は国際金融史においてもきわめて重要な時代の到来を示している。つまり、1870年から1914年の時期において、イギリスが世界の金融業者として君臨し、ロンドン金融市場が世界金融の要として重大な役割を演じていたのである。また、イギリスの帝国政策も、これを背景として南アフリカのバストランドや西グリカランドの併合をはじめとして、ビクトリア中期の消極策から一転して意図的な植民地開発をめざすチェンバレンの「積極的帝国主義」(Constructive Imperialism)へと転換していくのである<sup>7)</sup>。

こうした経済史的背景を踏まえて、フランケルは、アフリカの諸植民地が列強の帝国政策の下で経済的変化を遂げていくプロセスを分析し、いかにして植民地開発が行われるべきかを考える立場から論述を展開している。本章では彼の研究に依拠しながら、南アフリカ経済の変革期にイギリス資本がいかなる関係をもっていたかという問題について、とくに、1910年に成立する連邦経済を特色づけた鉱山開発と鉄道建設を中心に考察を進めたい。

## 第1節 鉱山開発とイギリス資本

鉱山開発の歴史は、南アフリカ経済史上の最初の重要な事件であったが、ここでは、南アフリカに経済革命をもたらしたダイヤモンドと金鉱の開発について検討する。

まず、ダイヤモンドは1867年にホープタウンの一農民によって発見された。これは、はじめから南アフリカの将来の運命を左右する鉱石であるといわれていた<sup>8)</sup>。1870年ごろになると、バール河近辺にダイヤモンド採掘人が集中しはじめ、その間にデュトワパン、ブルトフォンティン、デビアス、キンバリーといった四大鉱山が次々と発見された。当初、一鉱区を31フィート平方として、採掘人一人が二鉱区を採掘経営していたが、黄金層 (yellow deposits) より深い青色層 (blue ground) にダイヤモンドのあることが発見され、深掘が開始された。しかし、露天掘の際に、鉱区の境界として残された通路が崩壊し、そのため採掘場が埋没する危険性が明らかになってきた。そこで、1874年、鉱区保有制限を10鉱区にゆめ、後にはその制限も撤廃されることになった。こうして、1870年代末になると、独立の小経営者は消滅して、それに代って株式会社によるダイヤモンド採掘と企業の集中過程が始まる<sup>9)</sup>。

この過程において、1875年にはすでに、セシル・ローズが、パートナーのラッドとともにデビアス鉱山の支配に乗り出す。1876年にはバルナトもキンバリー鉱山の合併に着手しはじめていた。かくして、四大鉱山に60社ほどの鉱山会社が存在していたといわれるが、1880年ごろになると、そのうち鉱山経営の主

要な会社は、デビアス鉱山会社（De Beers Mining Co.）、キンバリー・セントラル会社（Kimberley Central Diamond Mining Co.）、フランス鉱山会社（Compagnie Française des Mines de Diamont du Cap de Bon Esperance）の三社を数えるだけになった<sup>10)</sup>。

一方、このころには、採掘場もかなり深くなって、互いに競争を行う小会社では資本設備が劣悪なため経営が困難となってきた。したがって、深掘にとまなうコスト高や過剰生産によって生じるダイヤモンド鉱業にとっての経営上の危険を避けるために、企業合併に基づくダイヤモンドの供給統制の必要性がますます感じられるようになってきた。その結果、ついにローズは、1887年にはフランス鉱山会社を買収し、さらにキンバリー鉱山会社をも買収して、デビアス統合鉱山会社（De Beers Consolidated Mines Ltd.）を設立して、ダイヤモンド生産を完全に支配する。その後、デュトワパン鉱山やブルトフォンティン鉱山の諸会社もこの統合鉱山会社に支配されるようになった<sup>11)</sup>。

ところで、ダイヤモンドの発見から1936年に至るまでの南アフリカにおけるダイヤモンド産出額をみると、それは3億2,000万ポンドに達し、その70%はケープで産出された。しかし、ダイヤモンド鉱業に投下された外国資本の総額は2,000万ポンド以下で、金鉱開発に比して小額であった。これは、創業資本を除いてダイヤモンド鉱業がその生産物の性質上、剰余利益の再投資で拡大していったことを意味する<sup>12)</sup>。表4-1は、ケープからのダイヤモンド輸出額を示し、表4-2は、ケープとナタールの港からの貿易額を示している。この年々の増加額は、ダイヤモンド鉱業や

後に触れる金鉱業の影響を示すものと考えられる。とくに、ダイヤモンド鉱業において注目せねばならない点は、ダイヤモンド鉱業の企業合併を通じて、南アフリカヘイギリス資本が流入する門戸が開かれ、後の金

表4-1 ダイヤモンド輸出額  
(千ポンド)

| 期 間       | 輸 出 額  |
|-----------|--------|
| 1871－ 75  | 6,532  |
| 1876－ 80  | 11,343 |
| 1881－ 85  | 16,208 |
| 1886－ 90  | 20,257 |
| 1891－ 95  | 19,691 |
| 1896－1900 | 21,237 |
| 1901－1905 | 29,011 |

(出所) Frankel, *op. cit.*, p. 54.

表4-2 ケープとナタールの貿易額 1865-1908年

(千ポンド)

| 年    | 輸 入 額  |        |        | 輸 入 額  |       |        |
|------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|
|      | ケープ    | ナタール   | 総 額    | ケープ    | ナタール  | 総 額    |
| 1865 | 2,111  | 455    | 2,566  | 2,223  | 210   | 2,433  |
| 1870 | 2,352  | 429    | 2,781  | 2,369  | 383   | 2,952  |
| 1875 | 5,731  | 1,269  | 7,000  | 5,755  | 836   | 6,591  |
| 1880 | 7,663  | 2,337  | 10,000 | 7,710  | 891   | 8,601  |
| 1885 | 4,773  | 1,519  | 6,292  | 5,811  | 877   | 6,688  |
| 1890 | 9,366  | 3,621  | 12,987 | 9,838  | 1,218 | 11,056 |
| 1895 | 13,613 | ..     | 13,612 | 16,798 | ..    | 16,798 |
| 1901 | 21,416 | 9,416  | 30,832 | 10,720 | 2,065 | 12,785 |
| 1904 | 21,824 | 10,651 | 32,475 | 27,471 | 2,273 | 29,744 |
| 1908 | 13,740 | 6,709  | 24,366 | 42,011 | 3,625 | 45,881 |

(出所) Frankel, *op. cit.*, p. 54.

鉱開発のための資本供給の基礎が与えられることになったということである<sup>13)</sup>。

このようにダイヤモンド鉱業においてローズのデビアス統合鉱山会社を中心とする独占的支配が確立されていく間に、1886年にトランスバルで金鉱が発見された。南アフリカにおける金鉱開発は、すでにタティ金鉱、ライデンバーグ金鉱、ド・カープ金鉱で行われたが、いまジョハネスバーグ近辺で発見された金鉱が世界有数であることが確認されるに及んで、トランスバルにいわゆるゴールド・ラッシュが開始された<sup>14)</sup>。南アフリカにおけるウィットウォーターズランド一帯の金鉱業は、まさに近代的事業の発電所となり、ヨーロッパ資本をひきつける強力な吸引力となったのである<sup>15)</sup>。先に指摘したように、ダイヤモンド鉱業の合併過程で支配力を確立した諸会社は、いうまでもなく1886年以後になると金鉱開発に関心を示し始める。1887年から1892年の間にランドで設立された大部分の会社には、ダイヤモンド鉱業の関係者が参加していたことからそれを知ることができる。そのうちダイヤモンド鉱業の国際的金融関係を基礎として海外で設立された最初の会社は、南アフリカ金鉱会社 (The Gold Fields of South Africa Ltd.) であった<sup>16)</sup>。

ランド金鉱開発の初期の企業には、個人企業やシンジケートなどが混在して

いた。1889年の第一次ブームの時期には、ジョハネスバーグを中心に東西にのびる露出鉱脈付近にきわめて多数の金鉱会社が設立された。それらの会社は、ロンドンで設立登記され、イギリスの投資家から多額の資本を集めることができたのである。このブームに関係した金融、金鉱、開発のそれぞれの会社総数は、実に642社に達し、このうちロンドンに事務所を持つものは、315社であった。これらの事情は、南アフリカにおける金採掘とロンドンとの関係が密接になったことを示している。

その後、1895年になると、採掘技術の進歩により深掘が可能となり、露出層での採掘だけでなく、従来採掘不可能であったランド南部の深層金鉱脈に金鉱会社が設立される第二次ブームが生じた。しかし、このためには多額の資本と大量の労働力を必要とするため、南アフリカとロンドン金融市場との結びつきがますます密接になるとともに、ジョハネスバーグに大量の人口集中が見られ、大規模な近代鉱業としての金鉱業がはじめて成立する<sup>17)</sup>。一方、このような二つのブームを経て金鉱業の合併が進行するのであるが、フランケルは、この点の詳細な統計をあげていない。ただ、1887年から1932年の間にランド金鉱には576社が設立されたこと、そのうち206社は合併され、313社が倒産し、1933年には、6つの金鉱グループの支配下にある57社が存続していたことがあげられているにすぎない<sup>18)</sup>。

この間、南アフリカにおける産金量は、表4-3に見られるごとく着実に伸びている。この産金量の伸びは、初期には露出鉱脈金鉱会社の生産によるものであったが、後年になるにつれて、深層鉱脈金鉱会社の産金量増大に負うところが大きい。そのことは、表4-4に見られるように、配当金支払額が後になるほど深層金鉱会社から多く支払われていることから理解されよう。また、産金コストも

表4-3 南アフリカの産金量 1897-1937年  
(千オンス)

| 年    | 産 金 量  | 年    | 産 金 量  |
|------|--------|------|--------|
| 1897 | 2,744  | 1931 | 10,878 |
| 1907 | 6,451  | 1932 | 11,559 |
| 1913 | 8,799  | 1933 | 11,014 |
| 1916 | 9,297  | 1934 | 10,480 |
| 1921 | 8,129  | 1935 | 10,774 |
| 1926 | 9,955  | 1936 | 11,336 |
| 1930 | 10,716 | 1937 | 11,735 |

(出所) Frankel, *op. cit.*, p. 83.

表4-4 ランド金鉱の採掘場の深度別配当金 1888-1932年

| 深 度           | 1883    |       | 1893      |       | 1898      |       | 1903      |       | 1908      |       |
|---------------|---------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
|               | ポンド     | %     | ポンド       | %     | ポンド       | %     | ポンド       | %     | ポンド       | %     |
| 露 出 層         | ..      | ..    | ..        | ..    | ..        | ..    | 3,750     | 0.1   | 96,875    | 1.1   |
| 0-1,000(フィート) | 358,070 | 97.9  | 886,815   | 77.4  | 37,625    | 2.9   | 631,350   | 17.4  | 505,670   | 5.9   |
| 1000-2,000    | 7,500   | 2.1   | 241,996   | 21.1  | 2,149,292 | 45.6  | 2,209,094 | 61.0  | 4,018,188 | 46.8  |
| 2000-3,000    | ..      | ..    | 16,933    | 1.5   | 2,061,818 | 43.7  | 774,966   | 21.5  | 2,823,706 | 32.9  |
| 3000-4,000    | ..      | ..    | ..        | ..    | 368,300   | 7.8   | ..        | ..    | 1,134,252 | 13.3  |
| 4000-5,000    | ..      | ..    | ..        | ..    | ..        | ..    | ..        | ..    | ..        | ..    |
| 5000-6,000    | ..      | ..    | ..        | ..    | ..        | ..    | ..        | ..    | ..        | ..    |
| 6000-7,000    | ..      | ..    | ..        | ..    | ..        | ..    | ..        | ..    | ..        | ..    |
| 7000-8,000    | ..      | ..    | ..        | ..    | ..        | ..    | ..        | ..    | ..        | ..    |
|               | 365,570 | 100.0 | 1,145,744 | 100.0 | 4,717,035 | 100.0 | 3,619,160 | 100.0 | 8,578,691 | 100.0 |

| 深 度           | 1913      |       | 1918      |       | 1923      |       | 1928      |       | 1908      |       |
|---------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
|               | ポンド       | %     | ポンド       | %     | ポンド       | %     | ポンド       | %     | ポンド       | %     |
| 露 出 層         | 184,926   | 2.2   | ..        | ..    | ..        | ..    | ..        | ..    | 17,250    | 0.2   |
| 0-1,000(フィート) | 347,969   | 4.1   | ..        | ..    | 23,370    | 0.3   | ..        | ..    | ..        | ..    |
| 1000-2,000    | 2,684,661 | 31.7  | 1,214,758 | 22.4  | 602,823   | 6.6   | 116,945   | 1.4   | 50,000    | 0.6   |
| 2000-3,000    | 1,730,526 | 20.4  | 1,300,460 | 24.0  | 2,853,154 | 31.2  | 576,901   | 6.8   | 511,979   | 5.8   |
| 3000-4,000    | 2,545,386 | 30.1  | 2,440,478 | 45.0  | 2,775,579 | 30.3  | 4,195,901 | 49.2  | 3,359,339 | 37.8  |
| 4000-5,000    | 770,574   | 9.1   | 406,427   | 7.5   | 2,241,456 | 24.5  | 2,888,541 | 33.9  | 3,175,714 | 35.8  |
| 5000-6,000    | 204,000   | 2.4   | 39,775    | 0.7   | 551,763   | 6.0   | 136,388   | 1.6   | 546,286   | 6.2   |
| 6000-7,000    | ..        | ..    | 25,500    | 0.4   | 100,011   | 1.1   | 582,684   | 6.8   | 988,665   | 11.1  |
| 7000-8,000    | ..        | ..    | ..        | ..    | ..        | ..    | 52,002    | 0.3   | 227,930   | 2.5   |
|               | 8,468,042 | 100.0 | 5,427,398 | 100.0 | 9,148,156 | 100.0 | 8,522,362 | 100.0 | 8,877,163 | 100.0 |

備考：深度を示す数値の左欄の表示単位が誤っていると思われるので訂正した。

(出所) Frankel, *op. cit.*, p. 85.

表4-5 ランド金鉱の投資額 1887-1932年

(ポンド)

| 年         | 投 資 額       |            | 配 当 金       |
|-----------|-------------|------------|-------------|
|           | 額 面 資 本     | プレミア付資本    |             |
| 1887- 90  | 22,633,874  | 6,765,184  | 1,308,043   |
| 1891- 95  | 19,300,754  | 564,207    | 6,254,748   |
| 1896-1900 | 35,506,866  | 19,697,500 | 2,212,443   |
| 1901-1905 | 26,895,796  | 19,226,018 | 16,430,608  |
| 1906- 10  | 17,150,528  | 14,418,208 | 41,009,686  |
| 1911- 15  | 4,714,193   | 4,429,183  | 40,320,440  |
| 1916- 20  | 7,316,465   | 6,618,745  | 34,482,583  |
| 1921- 25  | 4,920,278   | 4,288,494  | 41,717,133  |
| 1926- 30  | 8,252,342   | 7,938,863  | 43,486,184  |
| 1931- 32  | 1,386,966   | 1,386,966  | 17,622,913  |
| 合 計       | 148,078,062 | 95,333,378 | 254,880,981 |

(出所) Frankel, *op. cit.*, p. 95.

1897年の1オンス当り29シリング6ペンスから1937年の18シリング11ペンスへと低下している。深掘の伸展による産金地区の拡大とそれに伴う雇用労働力も大幅に増大した<sup>19)</sup>。

ところで、ランドに投下された資本額はどれくらいであったのだろうか。フランケルによれば、表4-5に示されるように、金鉱業には1887年から1932年の間に1億4,800万ポンドが吸収されたという。金鉱業の利潤のうち6,300万ポンドが再投資され、900万ポンドが償却されたことを考えると、ランドは1932年までに約2億ポンドの資本を吸収したことになる。そのうちで1億2,000万ポンドは海外から投資されたもので、大部分はイギリス資本であった。また、同期における金鉱業の配当金の75%は海外の投資家の手に入ったと考えられる<sup>20)</sup>。表4-5は5年ごとのランド金鉱への投資額を示しているが、それによれば、大部分の資本が第一次世界大戦前に投下されており、それ以後は減少していることがわかる。金鉱業が外国資本に大きく依存していたことを考えると、投資額の年々の変動が金鉱業に大きな影響を与えたものと認められる<sup>21)</sup>。

ところで、ダイヤモンドと金鉱の発見に端を発し、外国資本による鉱山開発をもって特質づけられるこの時期に、南アフリカ経済は急速に鉱業中心に変革

表4-6 南アフリカ連邦の貿易額 1909-1937年

| 年    | 商 品<br>輸入額<br>(千ポンド) | 輸 出 (千ポンド) |       | 金 輸 出  |      | ダイヤモンド輸出 |      | 農産物、畜<br>産 品 輸 出 |      |
|------|----------------------|------------|-------|--------|------|----------|------|------------------|------|
|      |                      | 国 内<br>生産物 | 再輸出   | 千ポンド   | %    | 千ポンド     | %    | 千ポンド             | %    |
| 1909 | 27,356               | 47,782     | 1,122 | 30,753 | 64.4 | 6,389    | 13.4 | 8,958            | 18.7 |
| 1910 | 36,727               | 51,763     | 1,381 | 31,791 | 61.4 | 8,479    | 16.4 | 9,485            | 18.3 |
| 1911 | 36,925               | 54,907     | 1,635 | 35,064 | 63.9 | 8,282    | 15.1 | 9,246            | 16.8 |
| 1912 | 38,839               | 60,996     | 1,380 | 38,342 | 62.9 | 9,153    | 15.0 | 11,164           | 18.3 |
| 1913 | 41,829               | 64,565     | 1,455 | 37,589 | 58.2 | 12,017   | 18.6 | 12,240           | 19.0 |
| 1914 | 35,355               | 52,753     | 1,439 | 35,337 | 67.0 | 5,513    | 10.5 | 9,090            | 17.2 |
| 1915 | 31,811               | 52,765     | 1,637 | 38,284 | 72.6 | 1,676    | 3.2  | 9,930            | 18.8 |
| 1916 | 40,400               | 62,078     | 2,433 | 39,128 | 63.0 | 5,280    | 8.5  | 12,916           | 20.8 |
| 1917 | 36,476               | 66,072     | 2,893 | 37,956 | 57.4 | 6,097    | 9.2  | 16,219           | 24.7 |
| 1918 | 49,487               | 65,725     | 4,274 | 35,431 | 53.9 | 7,063    | 10.7 | 18,192           | 27.7 |
| 1919 | 50,791               | 88,805     | 4,121 | 38,955 | 43.9 | 11,547   | 13.0 | 33,064           | 37.2 |
| 1920 | 101,827              | 91,711     | 5,890 | 46,776 | 51.0 | 11,597   | 12.6 | 25,624           | 27.9 |
| 1921 | 57,800               | 68,812     | 4,432 | 42,989 | 62.5 | 1,355    | 2.0  | 17,899           | 26.0 |
| 1922 | 51,413               | 60,371     | 3,316 | 31,841 | 52.7 | 4,387    | 7.3  | 19,395           | 32.1 |
| 1923 | 57,814               | 76,849     | 2,885 | 41,712 | 54.3 | 7,207    | 9.4  | 22,613           | 29.4 |
| 1924 | 65,816               | 80,699     | 2,189 | 44,222 | 54.8 | 7,133    | 8.8  | 23,911           | 29.6 |
| 1925 | 67,929               | 85,551     | 2,420 | 41,363 | 48.3 | 8,606    | 10.1 | 29,828           | 34.9 |
| 1926 | 73,159               | 80,540     | 2,979 | 42,620 | 52.9 | 10,733   | 13.3 | 21,314           | 26.5 |
| 1927 | 74,069               | 89,401     | 3,546 | 43,641 | 48.8 | 12,285   | 13.7 | 27,815           | 31.1 |
| 1928 | 79,088               | 88,991     | 3,600 | 42,832 | 48.1 | 8,888    | 10.0 | 31,816           | 35.8 |
| 1929 | 83,449               | 89,031     | 4,407 | 45,025 | 50.5 | 12,074   | 13.6 | 26,344           | 29.6 |
| 1930 | 64,558               | 76,713     | 3,416 | 46,325 | 60.4 | 5,481    | 7.1  | 19,868           | 25.9 |
| 1931 | 52,945               | 65,076     | 3,221 | 45,136 | 69.4 | 3,573    | 5.5  | 12,817           | 19.7 |
| 1932 | 32,673               | 66,176     | 1,396 | 48,518 | 73.3 | 1,955    | 3.0  | 13,373           | 20.9 |
| 1933 | 49,121               | 91,989     | 1,580 | 69,923 | 76.0 | 2,130    | 2.3  | 16,901           | 18.4 |
| 1934 | 66,259               | 78,062     | 1,887 | 56,216 | 72.0 | 2,816    | 3.6  | 16,108           | 20.6 |
| 1935 | 75,301               | 97,931     | 2,128 | 71,405 | 72.9 | 2,977    | 3.0  | 19,978           | 20.4 |
| 1936 | 86,282               | 109,318    | 2,203 | 82,716 | 75.7 | 3,313    | 3.0  | 19,087           | 17.5 |
| 1937 | 103,368              | 119,616    | 2,832 | 82,878 | 69.3 | 3,317    | 2.8  | 28,141           | 23.5 |

備考：羊毛輸出については省略した。

(出所) Frankel, *op. cit.*, p. 108.

されていった。そのことは、表4-6に見られるように、連邦成立以後の輸出品目の中でやはり金とダイヤモンドが圧倒的比重を占めていることからわかる。もちろん、連邦政府は、農業生産の育成などに努力するが、それを可能ならしめたのは、金鉱業に対する直接あるいは間接の課税からえられる租税収入にほかならなかった<sup>22)</sup>。そのほか、工業に関しては、金鉱の発見などに伴う関連産業の発生が見られるだけで、国内消費に対応しうるような工業発展はみられなかった。南アフリカ工業は、イギリス製品の流入に阻止的影響を与えないものに限られており、南アフリカの「植民地的地位」がその発展を阻害していた。この点において、南アフリカの「産業革命」も不十分なものとどまっていたといわざるをえない。

## 第2節 鉄道建設とイギリス資本

南アフリカの開発を進めるにあたって最も重要な条件は、交通手段の確保であった。したがって、南アフリカにおける外国投資の主要な方向の一つが鉄道、港湾、道路などの交通手段の建設にあったことも当然であるといえる。そのうち、南アフリカにおける鉄道建設は、その幹線が鉱山地帯の吸引力によって伸長されたことも重要であるが、さらに、戦略的ないし政治的目的と密接不可分に結びついていたことも注目しなければならない<sup>23)</sup>。そこで、南アフリカにおける鉄道建設がどのようなプロセスを経て行われ、それに対してイギリス資本がどのようなかたちで投下されたかを考えてみたい。

まず、ケープ植民地では、ダイヤモンドの採掘開始時に鉄道建設が本格化してきた。それ以前、ケープには、ケープタウン－ウェリントン線とソールトリバー－ワインバーグ線の二線があり、その全長はわずか58マイルにすぎなかった。しかも、このような初期のケープ鉄道は、植民地政府の保障をうけたイギリスの鉄道会社によって建設されたものであった<sup>24)</sup>。その後、ダイヤモンドの発見によって、海岸地帯とダイヤモンド鉱業地帯とを結ぶ安価な輸送手段が必要とされるのである。キンバリーとケープタウンとの輸送コスト高を解消する

ために、1873年ケープ植民地政府はウェリントンまでの私鉄路線を買収し、公営鉄道として発展させた。その間、ケープの主要三港——ケープタウン、ポートエリザベス、イーストロンドン——から内陸へ路線が延張され、1879年までに約800マイルが延長された。鉄道は、さらに1884年までに1,000マイルが延長されて、ついにキンバリーに達することになった。

次に、ナタールにおいても、同じように、ダイヤモンド発見とともに植民地政府が既存の路線を買収してその拡大に着手した。ダーバンからの鉄道は、1876年より建設が開始されて、1880年にはピーターマリッツバーグに達し、1885年にはエスコート、1886年にはレディスミスまで延長された。しかし、この時期までには、オレンジ自由国とトランスバールにはまだ鉄道は開通していなかった<sup>25)</sup>。

その後、1886年にランド金鉱が発見されたが、鉄道建設はランドと海岸地帯を結ぶ商品輸送の必要によって長足の進歩を示すことになった。金鉱発見当初、トランスバールやオレンジ自由国には鉄道がなかったため、鉱山用機械、建設資材、生活必需品等の運搬は、ケープではキンバリーまで、ナタールではピーターマリッツバーグまでを鉄道輸送し、それぞれの地点から数百マイル離れたランドへは牛車運搬に頼るほかはなかったのである。この後、ランドまでの輸送利益をめざして鉄道建設が開始される。

まず、ケープ政府はオレンジ自由国を経由してランドへの鉄道を建設するために1889年に協定を結び、それによって路線建設権と経営権を得た。一方、1892年にはオランダ南アフリカ鉄道会社に利権が与えられ、それによってボルトガル領東アフリカ国境からプレトリアへの鉄道路線の建設でランドとデラゴア湾の結合が試みられた。それは1895年に完成した。ナタールも、1896年に完成したナタール路線のハイデルバーグまでの延長と、オランダ会社によるジョハネスバーグまでの延長とによってランドと直接に結ばれることになる<sup>26)</sup>。このように、1872年にはケープとナタールでわずか152マイルにすぎなかった鉄道は、25年後には4,000マイルを超えるにいたった。

南アフリカにおける主要鉄道路線と連邦成立以前のマイル数に関しては、図4-1と表4-7に示すごとくである<sup>27)</sup>。これらの鉄道は、連邦成立前においては、

表4-7 南アフリカの鉄道建設

(千ポンド)

|         | 年    | 公 債    | 鉄道投資額     | 鉄道収入  | 開 設<br>マイル数 |
|---------|------|--------|-----------|-------|-------------|
| ケープ植民地  | 1865 | 1,204  | ..        | ..    | ..          |
|         | 1870 | 1,570  | ..        | ..    | ..          |
|         | 1875 | 2,770  | 1,483     | 111   | 150         |
|         | 1880 | 11,392 | 7,990     | 641   | 906         |
|         | 1885 | 21,672 | 13,407    | 1,037 | 1,599       |
|         | 1890 | 23,749 | 14,666    | 1,897 | 1,890       |
|         | 1895 | 27,534 | 20,404    | 3,390 | 2,253       |
|         | 1901 | 31,394 | 22,125    | 3,853 | 2,135       |
|         | 1904 | 39,386 | 26,799    | 4,144 | 2,664       |
| ナ タ ー ル | 1908 | 48,432 | 36,029    | 2,850 | 3,265       |
|         | 1866 | 160    | ..        | ..    | ..          |
|         | 1870 | 268    | ..        | ..    | ..          |
|         | 1877 | 1,232  | ..        | ..    | 6           |
|         | 1885 | 3,762  | 2,394     | 136   | 177         |
|         | 1891 | 7,170  | 4,528     | 572   | 335         |
|         | 1897 | 8,019  | 6,589     | 1,051 | 428         |
|         | 1901 | 10,574 | 8,529     | 1,650 | 542         |
|         | 1904 | 16,019 | 11,170    | 1,934 | 744         |
| トランスバール | 1875 | 81     | ..        | ..    | ..          |
|         | 1892 | ..     | ..        | 236   | 434         |
|         | 1904 | 35,000 | (a)21,330 | 4,588 | 1,490       |
|         | 1909 | 39,000 | (a)25,792 | 5,064 | 2,563       |
| オレンジ自由国 | 1870 | 105    | ..        | ..    | ..          |
|         | 1882 | ..     | ..        | ..    | ..          |
|         | 1898 | 1,830  | ..        | ..    | 343         |
|         | 1909 | 8,932  | ..        | ..    | ..          |

備考：トランスバールの(a)の数値は私鉄である。

(出所) Frankel, *op. cit.*, pp. 56-57.

図4-1 南アフリカにおける主要鉄道



(出所) 鈴木正四『セシル・ローズと南アフリカ』1960年、付図より (なお若干の地名は省略した。)

金鉱への物資輸送による運賃収入をめざして激しい競争を展開する。しかし、1910年の南アフリカ連邦成立以後、これらの鉄道は連邦政府によって統轄され、総マイル数も1936年には1万3,869マイルに達する。これは支線網建設の所産と考えられる。たとえば、1910年から1934年までの間に、約4,235マイルの支線が1,700万ポンドの投資によって建設された<sup>28)</sup>。

ところで、アフリカの他の地域と同様に、南アフリカにおける鉄道建設も、植民地政府または政府援助によって行われたのである<sup>29)</sup>。とくに、アフリカにおけるイギリス領のほとんどすべての鉄道は、植民地政府の所有と経営の下にあった。政府がこのような積極的に関与したのは、アフリカにおける支配の確立には鉄道が不可欠であるという戦略的および政治的要因が強力に作用していたからである<sup>30)</sup>。

とはいえ、もちろん例外もある。ローデシアにおける鉄道建設はその代表例と言えよう。すなわち、ここでは、1889年ローズがイギリス南アフリカ会社（BSAC）の特許状を獲得して以来、1892年にはベイラからソールズベリーへ向けて鉄道建設が開始され、1898年にはウムタリへ到達する。ローデシアの鉄道路線はBSACの利権により建設されたのである<sup>31)</sup>。つまり、鉄道建設という点では、BSACはアフリカの植民地政府と同じ地位にあって、社債発行によって必要資本を獲得し、さらに会社はその利子を保障し、長期にわたる鉄道の損失を補充しなければならなかった。実際、ローデシア鉄道会社は、当初よりBSACから資金を与えられたのである<sup>32)</sup>。考えてみれば、アフリカには、純粋に私鉄経営の原理に基づいて経営された鉄道は一つとしてなく、何らかの意味で、すべての鉄道は植民地経営の手段として利用されたといえる<sup>33)</sup>。

それでは、アフリカにおける鉄道建設にどれほどの投資が行われたのであろうか。フランケルによれば、1934年までにイギリス領の鉄道に対する投資総額は2億8,300万ポンドに達し、また確定利付債は2億3,000万ポンドに達したと言われている。その中で、南アフリカの鉄道建設に投下された資本は1億6,730万ポンド、確定利付債は1億5,020万ポンドに達した。南アフリカにおける鉄道建設は、鉱山地帯と海岸地帯を結合するために行われた。それはほ

とんど経済的に発展を期待しえないような地域を通過して行かれたわけで、相当高額の利払いを伴う資本を使用したにもかかわらず、植民地政府の財政が破綻しなかったのは、鉱山開発による収益がいかにかつたかを示している<sup>34)</sup>。

表4-8 ロンドンにおけるアフリカ  
向けの新資本発行額

(千ポンド)

| 年         | アフリカ全土 | 南アフリカ  | 南アの比重 |
|-----------|--------|--------|-------|
| 1900-1904 | 95,267 | 84,647 | 80.9% |
| 1905-1909 | 50,752 | 38,998 | 76.8% |
| 1910-1914 | 42,200 | 22,151 | 55.4% |
| 1915-1919 | 18,949 | 6,848  | 42.9% |
| 1920-1924 | 67,481 | 29,614 | 43.9% |
| 1925-1929 | 75,049 | 25,417 | 33.9% |
| 1930-1934 | 60,875 | 23,512 | 38.6% |

備考：1915-19年の数値が小さいのは、1916年と1917年の数値が欠落しているためである。

(出所) Frankel, *op. cit.*, p. 152.

以上のように、イギリスが南アフリカの賦存資源の積極的開発にかかわることで、南アフリカ経済に革命的变化が生じることになったのであるが、鉱山開発と鉄道建設を中心に、その変革の方向と性格とを展望してきた。フランケルは、この問題に関して、豊富な統計資料を駆使しつつ可能なかぎり実証的な方法によって、イギリス資本による南アフリカ開発のポジティブな側面とネガティブな側面を評価しているものと思われる。最後に、アフリカ大陸全体との関連から、南アフリカにおけるイギリス投資の総括的展望をフランケルの述べるところによって考えてみたい。

まずフランケルは、イギリスの対南アフリカ投資に関して、1936年までの総投資額を5億2,300万ポンドと算定している。これを彼はペーイッシュのあげる第一次世界大戦前の算定額3億5,000万ポンドと比較して、1870年から1913年の期間と、1914年から1936年の期間のそれぞれの年平均投資額は、約800万ポンドと約780万ポンドでほぼ同じであると考えている<sup>35)</sup>。またフランケルは、1936年までのアフリカ全体に対する外国投資総額を13億2,200万ポンドと算定する。第一次世界大戦前よりも1914年から1936年の期間により多くの投資が行われたにもかかわらず、南アフリカ連邦の外国投資額は、1913年以前の方が大きい。したがって、このことはアフリカでの外国投資の大部分が第一次世界大

第4-9表 アフリカにおける地域別・項目別の外国資本 1870-1936年

(千ポンド)

|                      | 上 場 資 本 |           |           | 非上場資本                |        | 総 計       |
|----------------------|---------|-----------|-----------|----------------------|--------|-----------|
|                      | 政府投資    | 民間投資      | 合 計       | 上場資本<br>に対する<br>推定比率 | 額      |           |
| イギリス領                |         |           |           | %                    |        |           |
| 南ア連邦                 | 224,089 | } 250,835 | 475,470   | 10                   | 47,547 | 523,017   |
| バストランド, スワジランド       | 546     |           |           |                      |        |           |
| 南西アフリカ               | 21,557  | } 53,484  | 93,094    | 10                   | 9,309  | 102,403   |
| ベチュアナランド             | 886     |           |           |                      |        |           |
| 南ローデシア               | 35,993  |           |           |                      |        |           |
| 北ローデシア               | 2,731   |           |           |                      |        |           |
| 小 計 (南アフリカ)          | 285,802 | 311,547   | 597,349   | ..                   | 59,735 | 657,084   |
| ナイジェリア               | 34,721  | 36,790    | 71,511    | 5                    | 3,576  | 75,087    |
| ゴールドコースト             | 13,462  | 20,160    | 33,622    | 5                    | 1,681  | 35,303    |
| シェラレオネ               | 2,454   | 750       | 3,204     | 5                    | 160    | 3,364     |
| ガンビア                 | 234     | ..        | 234       | 5                    | 12     | 246       |
| そ の 他                | ..      | 2,730     | 2,730     | ..                   | ..     | 2,730     |
| 小 計 (西アフリカ)          | 50,871  | 60,430    | 111,301   | ..                   | 5,429  | 116,730   |
| アングロ・エジプト・スーダン       | 36,143  | 5,145     | 41,288    | 5                    | 2,064  | 43,352    |
| イギリス領ソマリランド          | 2,840   | ..        | 2,840     | 5                    | 142    | 2,982     |
| ケニア, ウガンダ            | 31,542  | 8,583     | 40,125    | 15                   | 6,019  | 46,144    |
| タンガニーカ               | 31,211  | } 15,841  | 47,181    | 10                   | 4,718  | 51,890    |
| ザンジバル                | 129     |           |           |                      |        |           |
| ニヤサランド               | 10,298  | 1,000     | 11,298    | 7½                   | 848    | 12,146    |
| 小 計                  | 112,163 | 30,569    | 142,732   | ..                   | 13,791 | 156,523   |
| そ の 他                | ..      | 10,970    | 10,970    | ..                   | ..     | 10,970    |
| 合 計 (イギリス領)          | 448,836 | 413,516   | 862,352   | ..                   | 78,955 | 941,307   |
| フ ラ ン ス 領            |         |           |           |                      |        |           |
| フランス領赤道アフリカ          | 15,248  | 5,000     | 20,248    | 5                    | 1,012  | 21,260    |
| フランス領西アフリカ           | 16,477  | 12,500    | 28,977    | 5                    | 1,449  | 30,426    |
| トーゴ, カメルーン           | 11,306  | 6,431     | 17,737    | 5                    | 887    | 18,624    |
| 小 計 (フランス領)          | 43,031  | 23,931    | 66,962    | ..                   | 3,348  | 70,310    |
| ポルトガル領               |         |           |           |                      |        |           |
| アンゴラ                 | 10,188  | 19,553    | 29,741    | 7½                   | 2,230  | 31,971    |
| モザンビーク               | 8,444   | 23,157    | 31,601    | 10                   | 3,160  | 34,761    |
| 小 計 (ポルトガル領)         | 18,632  | 42,710    | 61,342    | ..                   | 5,390  | 66,732    |
| ベルギー領                |         |           |           |                      |        |           |
| コンゴ (ルアンダ, ウルンディ)    | 35,846  | 100,670   | 136,516   | 5                    | 6,821  | 143,337   |
| 小 計 (ベルギー領)          | 35,846  | 100,670   | 136,516   | ..                   | 6,821  | 143,337   |
| 合 計 (非イギリス領)         | 97,509  | 167,311   | 264,820   | ..                   | 15,559 | 280,379   |
| 総 計 (イギリス領 + 非イギリス領) | 549,345 | 580,827   | 1,127,172 | ..                   | 94,514 | 1,221,686 |

(出所) Frankel, *op. cit.*, pp. 158-59.

戦後南アフリカ以外の地域に流れていったことを示しているという。その点は、表4-8より理解されるように、イギリス帝国内に対する投資が重要になったためにイギリス領アフリカへの投資額が増大したが、南アフリカへの投資率が漸減していることから知る事ができる<sup>36)</sup>。

このような一般的傾向を踏まえて、フランケルは、1870年から1936年の期間に投下された外国資本の額を計算する。その場合、彼は、資本を次のように区別している。すなわち、まず全資本を上場資本 (Listed Capital) と非上場資本 (Non-Listed Capital) とに分け、さらに前者を政府投資 (Government Capital, Public Listed Capital) と民間投資 (Private Listed Capital) に区分する<sup>37)</sup>。こうして作成されたのが表4-9である。これによると次の点が指摘されよう。

第1に民間投資については、1870年から1936年までの間に約2億5,100万ポンドの資本が南アフリカに投下された。その中で、先に検討したように3分の2は鉱山に投資され、とくに金鉱業が大部分を吸収したのである。残りの5分の2は商業、工業、農業に、5分の3は金融会社などに投下された。南西アフリカについても民間投資のうち大部分は鉱山開発に向けられている。次に南北ローデシアにおいては、比較的巨額の民間投資が計上されているが、それはこの領土が四半世紀以上にわたってBSACによって支配されていたことによる。この民間投資のうちで90%にあたる約4,800万ポンドが鉱山開発に向けられている。ただし、南北ローデシアに関して注目すべき点は、政府投資の中に含まれているローデシア鉄道建設のために調達された資本が、実際にはBSACの保障する社債で獲得されたものが大部分であったということである<sup>38)</sup>。いずれにしても、アフリカにおける民間投資の方向が鉱山開発に集中し、その結果、鉱山業がアフリカ経済の構造を規定することとなった。

第2の重要な点は、植民地政府の投資である。政府投資は、確定利付債などのかたちで植民地政府が外国から借り入れたものが大部分であった。表4-9より、これらの投資は南アフリカのみならず各地で高い割合を占めている。この投資の2分の1以上が鉄道建設に使用されたことは、先に示した<sup>39)</sup>。ただし、政府投資に関して想起せねばならない点は、外国からの過大な政府借入がその

利払負担を大きくし、しかも元来モノカルチャー的な基礎に立つアフリカの各植民地経済にとって、貿易拡大による債務償却の可能性が乏しいため、しばしば植民地政府が財政的破綻に陥ったということである<sup>40)</sup>。

第3に指摘しうる点は、アフリカにおけるイギリス投資の圧倒的優位である。表4-10より理解されるように、1870年から1935年末にかけてのアフリカに対する外国投資総額12億2,200万ポンドのうち、実に75%にあたる9億4,100万ポンドがイギリス領に対して投下された。しかも、南アフリカは、イギリス資本の42.8%を吸収し、その貿易シェアも54.7%に及んでいたことから、とりわけ重要な投資地域であったことが知られる<sup>41)</sup>。このように、イギリス領の貿易額の比率をみれば、高度に発展したイギリスの金融機構の効率的運用に支えられたイギリス資本が、アフリカの植民地開発の重要な担い手となり、投資の方向や経済進歩を規定することになったわけである。

表4-10 貿易額，投資額の地域別分布

(%)

|                      | アフリカにおける総投資額の地域分布 (1870-1936年) | 各年次別，地域別貿易額の分布 |       |       |       |       |
|----------------------|--------------------------------|----------------|-------|-------|-------|-------|
|                      |                                | 1907           | 1909  | 1913  | 1928  | 1935  |
| 全 イ ギ リ ス 領          | 77.05                          | 83.72          | 83.00 | 84.10 | 83.42 | 84.76 |
| 全 非 イ ギ リ ス 領        | 22.95                          | 16.28          | 17.00 | 15.90 | 16.58 | 15.24 |
| 南ア連邦と南西アフリカを除く全イギリス領 | 34.24                          | 21.30          | 22.04 | 24.49 | 34.28 | 28.83 |
| 南 ア 連 邦              | 42.81                          | 60.96          | 58.71 | 56.55 | 49.38 | 54.69 |
| 南・北ローデシア             | 8.38                           | 3.26           | 3.92  | 3.52  | 4.81  | 6.74  |
| ベチュアナランド             |                                |                |       |       |       |       |
| イギリス領西アフリカ           | 9.56                           | 11.71          | 11.68 | 13.62 | 18.08 | 12.43 |
| イギリス領東アフリカ           | 12.81                          | 6.33           | 6.44  | 7.35  | 11.39 | 9.66  |
| フランス領西アフリカ           | 2.49                           | 5.95           | 7.25  | 5.91  | 5.95  | 5.87  |
| フランス領赤道アフリカ          | 1.74                           | 1.15           | 0.91  | 1.24  | 0.87  | 1.48  |
| 全 フ ラ ン ス 領          | 5.76                           | 5.76           | 10.21 | 9.18  | 8.08  | 8.34  |

(出所) Frankel, *op. cit.*, p. 160, pp. 198-203.

## 第5章 南アフリカにおける金鉱業の発展 1886－1914年

南アフリカにおける経済成長を促進し、アフリカ人の主要雇用源となり、アフリカ人社会の大変化の中心に位置して、南アフリカ「経済革命」の担い手となったのは、金鉱業であった。この金鉱業が近代的鉱業として成立・発展する過程で、南アフリカ経済は、質的な変化を経験することになる<sup>1)</sup>。すなわち、第1の変化は、世界経済の周辺に位置づけられていたにすぎなかった地域が、世界経済の金の供給地に転化したことである。第2は、資本蓄積の基盤が狭く、その速度も緩慢であった地域が、世界経済における中心国の資本に支配されるにいたったことである。

世界経済において、中心部と周辺部の体系が形成される過程で、南部アフリカに生じた経済変化の過程を、経済史の立場から明らかにするにあたって<sup>2)</sup>、本章では、1886－1914年のいわゆる経済的帝国主義の時期に、金鉱開発に重要な役割を演じた巨額の外国資本、とくにイギリス資本の投入の主役となった金融会社の経営活動が、どのような性格を有するものであったのかについて考察する<sup>3)</sup>。

### 第1節 ウィットウォーターズランド金鉱の開発

1886－1914年の時期に、南アフリカの金鉱業が、ヨーロッパの発達した資本主義諸国の動向、とりわけ海外投資の動きに密接に結びつけられ、それに規定

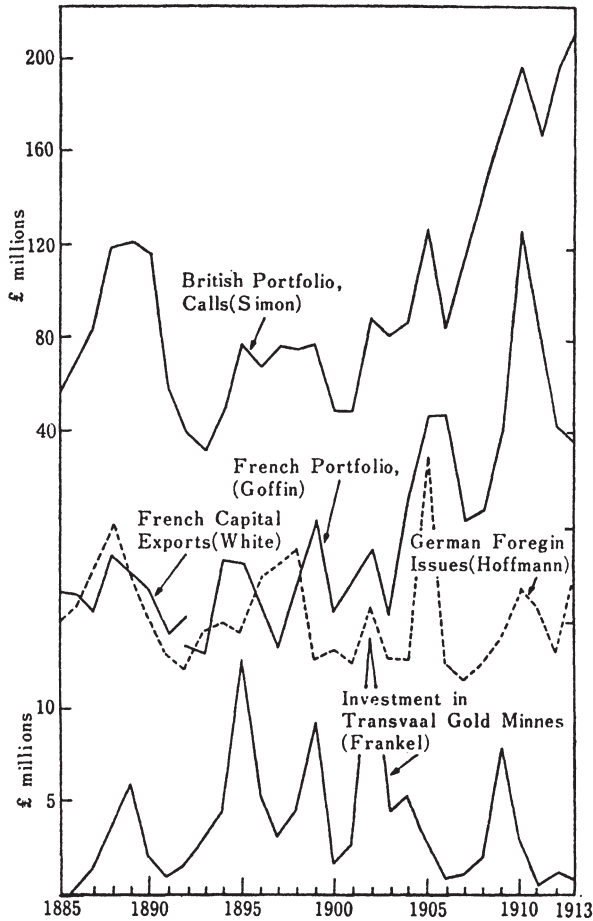
されたことは、しばしば指摘されている<sup>4)</sup>。本節では、金鉱開発金融会社の経営活動に関する議論に入るに先立って、南アフリカの金鉱業に対する海外投資の動向と金鉱開発の展開をみておこう。

まず、フランケル (S. H. Frankel) の南アフリカ金鉱業投資に関する研究によれば、1886年と1913年の間に、南アフリカの金鉱業の吸収した外国資本は、1億1,600万ポンドと1億3,400万ポンドの間であったと推計されている<sup>5)</sup>。それでは、この投資額はヨーロッパ諸国の海外投資のうちでどれほどの比重を占めているのであろうか。この間のヨーロッパ各国の海外投資額について、コトレル (P. L. Cottrell)、キャメロン (R. Cameron) および Hoffman (W. G. Hoffman) の研究によるならば、イギリスは40億ポンド、フランスは20億ポンド、ドイツは10億ポンドの海外投資を行っており、三国の総投資額は70億ポンドに達していた<sup>6)</sup>。さらに、ブルームフィールド (A. I. Bloomfield) の推計によれば、この外国投資額の60%に当たる約40億ポンドは、もっぱらヨーロッパ大陸諸国あるいはアメリカに投資されており、残りの約30億ポンドが、1914年以前に、ヨーロッパ諸国の海外における公式ないし非公式帝国に投下された。結局、先に示したフランケルの投資額は、主要ヨーロッパ諸国の海外属領地に対する投資額のうちの約4%に当り、それが主として鉱山開発に投下されたと考えられる<sup>7)</sup>。

ところで、図5-1にみられるように、1886年と1914年の間の南アフリカ金鉱業投資には、まず短期的にみると、5つのブーム期を認めることができる。すなわち、それらは、1888-89年、1895年、1899年、1902-1903年および1908-9年の時期であった。このような南アフリカ金鉱業への投資額の変動は、ヨーロッパ資本市場の変動、とくに主要証券取引所の動向と密接に関連していた。しかも、19世紀末になると、ロンドン、パリ、ベルリンの海外証券市場の変動には、かなり密接な相互関連性があらわれていた<sup>8)</sup>。すなわち、19世紀末から20世紀初頭において、1889-90年、1895年、1907年、1912年には、「大きな信用縮小と投機の崩壊がヨーロッパの全証券取引所で同時に生じた」とモーゲンスターンは指摘している<sup>9)</sup>。

しかし、南アフリカの金鉱株をめぐる「カフィール市場」(Kaffir market)

図5-1 海外投資の変動、1885-1913年



(出所) M. Simon, "The Pattern of New British Portfolio Foreign Investment, 1865-1914" in A. R. Hall ed., *The Export of Capital from Britain, 1870-1914*, London, 1968, pp. 39-41. H. D. White, *The French International Accounts, 1880-1913* (Cambridge, Mass.: 1933), p. 122. R. Goffin, "Les Valeurs mobilières en France à la fin du XIX et au début du XX siècle," in C. Morisson and R. Goffin, *Questions Financières aux XVIII et XIX siècles* (Paris, 1967) p. 131. W. G. Hoffmann, *Das Wachstum der Deutschen Wirtschaft seit der Mitte des 19. Jahrhunderts* (Berlin, 1965), S. 262. S. H. Frankel, *Investment and the Return to Equity Capital in the South African Gold Mining Industry, 1887-1965* (Oxford, 1967), p. 116.

の変動は、しばしばヨーロッパ資本市場の変動と並行しているところもみられるが、必ずしも全く一致した動きを示してはなかった。たとえば、1899年や1902年から1903年の金鉱業投資は、ヨーロッパよりも一層はげしい不況をその後を経験するものであって、これは、金鉱業内部または南アフリカ独自の政治経済事情の変化によるものであったと考えられる<sup>10)</sup>。海外からの長期的な投資のトレンドについては、フランケルの研究によると、アングロ・ボーア戦争を境にして、1887年と1899年の間には年平均390万ポンド、総額で5,300万ポンドが投資され、1902年と1913年の間には年平均250万ポンド、総額で3,030万ポンドが投資されたと推計されている<sup>11)</sup>。この戦争を境にして、南アフリカ金鉱業への海外からの投資が、一般的に減少していることがわかる<sup>12)</sup>。

次に、金鉱開発の歴史を簡単にふりかえてみる。1882-1883年における東トランスバールでの金の発見、Kaap Valley や Sheba Valley ではじまった砂金採取、それつづく1885年のいわゆるバーバートン・ブーム (Barberton Boom) によって多くの金鉱に採掘人が集中したが、このブームはすぐに終了した。それ以後、金鉱の探索活動が活発になり、1886年、ウィットウォーターズランドで有名な露出鉱脈が発見されると、第一次ゴールドラッシュが生じ、多くの露出鉱脈開発会社が設立される。しかし、1886年から1889年にかけて、露出鉱脈での採掘を目的として500社にのぼる金鉱開発会社が設立されたにもかかわらず、実際には44社が金を産出していただけでなかった<sup>13)</sup>。

図5-2にみられるように、ランドの金鉱床は、主要鉱脈が南方に向かってやや地中に傾斜しているために、露出部分の自然的洗鉱作用 (oxidation) の進んでいる地域では、金の抽出率がよく、高度の抽出技術を必要としなかったが、南に向うほど深く掘り進まねばならなかった。しかも、地下の金は、礫岩中に黄化鉄粒子と結合して存在し、その金含有量もきわめて低かったので、まず地中深くから金鉱石を採掘する深掘技術、次いで金鉱石から金抽出率を高める鉱石処理技術が必要とされた。鉱石処理技術については、塩素処理 (Chlorination process) やシアン化物による金の抽出を試みるマッカーサー・フォレスト法 (MacArther-Forrest process) によって、技術的進展がみられた。

表5-1 ランド金鉱の産金量、産金額、トン当りコスト 1902-1913年

| Year | Tons milled | Value<br>£ | Working cost<br>per ton<br>s. d. |
|------|-------------|------------|----------------------------------|
| 1902 | 3,416,813   | 7,179,074  | 25.9                             |
| 1903 | 6,105,016   | 12,146,307 | 24.9                             |
| 1904 | 8,058,295   | 15,520,329 | 24.4                             |
| 1905 | 11,160,422  | 19,991,658 | 23.6                             |
| 1906 | 13,571,554  | 23,615,400 | 22.2                             |
| 1907 | 15,523,229  | 26,421,837 | 20.10                            |
| 1908 | 18,196,589  | 28,810,393 | 18.0                             |
| 1909 | 20,543,759  | 29,900,359 | 17.1                             |
| 1910 | 21,432,541  | 30,703,912 | 17.7                             |
| 1911 | 23,888,258  | 33,543,479 | 18.0                             |
| 1912 | 25,486,361  | 37,182,795 | 18.8                             |
| 1913 | 25,628,432  | 35,812,605 | 17.11                            |

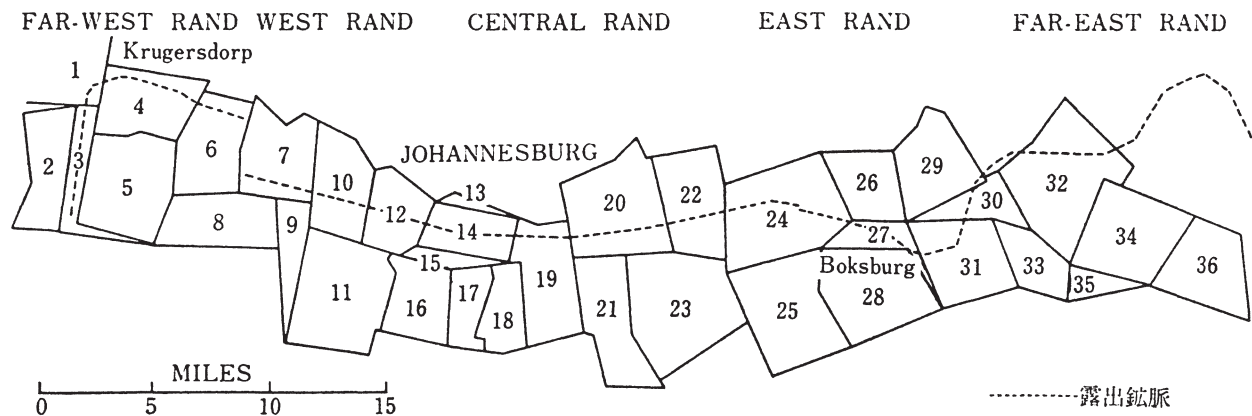
(出所) Kubicek, *op. cit.*, p. 50.

さらに、深掘技術の開発と豊かな深層金鉱脈が確認され、1895年には、深層金鉱脈の採掘も見込みのある事業となり、ランド南部に多数の深層鉱山開発会社が設立され、第二次ブームが訪れた。これに加えて、東ランドで有望な石炭の鉱脈が発見され、安価なエネルギー源も手に入る。また、海岸地帯との鉄道連絡もようやく可能となって安価な輸送手段が確保された。このように、ランドには、露出鉱山と深層鉱山という二つの鉱山群が出現したのである<sup>14)</sup>。

ランド金鉱における産金量、産金額およびトン当りコストの変化については、表5-1に示されている。ところが、ランドにおける金鉱経営、とくに深層金鉱経営を採算のとれるものにするには、第1に、産金利潤を産み出すために低品位鉱石を大量に採取する必要がある、それには多数の労働者も必要とされた点、第2に、金が抽出されるまでには複雑な精錬工程が必要で、そのための付属設備、化学薬品、石炭の確保が急務であった点からみて、多額の資本投下による大規模経営が不可欠の条件となった<sup>15)</sup>。

表5-2にみられるように、1902年－1913年において、ランド金鉱には、金鉱開発金融に関係している会社が多数存在した。産金額および配当金支払額からみて、Wernher Beit Rand Mines, および Central Mining を含む Corner

図5-2 ランド金鉱と露出鉱脈



- |                  |                        |                       |                   |               |
|------------------|------------------------|-----------------------|-------------------|---------------|
| 1) Waterval      | 9) Vogelstruisfontein  | 17) Vierfontein       | 25) Klippoortje   | 33) Brakpan   |
| 2) Randfontein   | 10) Vogelstruisfontein | 18) Ormonde           | 26) Klipfontein   | 34) Geduld    |
| 3) Uitvalfontein | 11) Klipsruit          | 19) Turffontein       | 27) Vogelfontein  | 35) Springs   |
| 4) Luipaardsvlei | 12) Paardekraal        | 20) Doornfontein      | 28) Leeuwport     | 36) Grootvlei |
| 5) Rietvlei      | 13) Middlefontein      | 21) Klipriviersberg   | 29) Kleinfontein  |               |
| 6) Witpoortje    | 14) Langlaagte         | 22) Elandsfontein     | 30) Benoni        |               |
| 7) Roodepoort    | 15) Mooifontein        | 23) Elandsfontein 235 | 31) Rietfontein   |               |
| 8) Vlakfontein   | 16) Diepkloof          | 24) Driefontein       | 32) Modderfontein |               |

(出所) Kubicek, *op. cit.*, p.41.

House Group, Consolidated Gold Fields of South Africa, Johannesburg Consolidated Investments (Barnato Family), J. B. Robinson, General Mining & Finance Corporation などが有力な金融会社であった。以下では、1902年－13年において、ランド産金額の37パーセント、世界産金量の11パーセントを産出した金鉱会社を傘下におさめていた、コーナー・ハウス・グループ（Corner House Group）を中心に考察を行う<sup>16)</sup>。

## 第2節 コーナー・ハウス・グループの活動

コーナー・ハウス・グループは、1890年に設立されたロンドンの新興マーチャント・バンガー、ウェルナー・ベイト商会（Wernher, Beit & Co.,）を頂点に、そのジョハネスバーグ支店であったエクスタイン商会（Eckstein & Co.,）、1893年に設立されたランド金鉱会社（Rand Mines Ltd.）、さらに、1905年にロンドンで設立された投資信託（investment trust）である中央金鉱投資会社（the Central Mining and Investment Corporation）を含む金鉱開発金融グループである<sup>17)</sup>。

1890年に設立されたウェルナー・ベイト商会の前身は、ジュール・ポルジュ商会（Jules Porges & Co.,）であった。同商会は、すでに、1873年以降、ダイヤモンド鉱業の中心地キンバリーで活動し、取締役の中では、1880年以来、ジュリウス・ウェルナー（Julius Wernher）とアルフレッド・ベイト（Alfred Beit）が有力な地位を占めていたのである。このジュール・ポルジュ商会は、1880年、フランス・ダイヤモンド鉱山会社（the Compagnie Francaise de Mine de Diamont du Cup）を設立し、キンバリーにおけるダイヤモンド鉱業の独占支配にのりだした。しかし、すでにキンバリー鉱山ではバーニー・バルナト（Barney Barntato）が支配を確立し、また、セシル・ローズ（Cecil Rhodes）もデビアス鉱山を支配していた。ダイヤモンド鉱業の独占が樹立される過程で、フランス鉱山会社は、ローズに買収される<sup>18)</sup>。

この間、1887年に、ポルジュとベイトは、ランドの利益を確保するために、

表5-2 ランド金鉱金融グループ (1902-13年)

| 金鉱金融グループ  | 産金<br>鉱山<br>(1913) | 非産金<br>鉱山<br>(1913) | 発行<br>資本<br>(£) | 発行<br>資本<br>(%) | 産金額<br>(£)  | 産金額<br>(%) | 配当金<br>(£) | 配当金<br>(%) |
|---|--------------------|---------------------|-----------------|-----------------|-------------|------------|------------|------------|
| Corner House (Wernher, Beit;<br>Rand Mines; Central Mining)                         | 14                 | 1                   | 14,083,527      | 23.28           | 111,877,916 | 37.19      | 37,874,858 | 48.62      |
| Consolidated Gold Fields of<br>South Africa   | 6                  | 0                   | 7,739,306       | 12.79           | 32,468,902  | 10.79      | 8,977,306  | 11.52      |
| Farrar and Associates (East<br>Rand Proprietary Mines;<br>Anglo-French Exploration) | 2                  | 5                   | 5,026,584       | 8.30            | 29,942,747  | 9.95       | 6,924,209  | 8.89       |
| Johannesburg Consolidated<br>Investments (Barnato family)                           | 8                  | 2                   | 5,002,763       | 8.27            | 22,283,929  | 7.41       | 5,519,930  | 7.09       |
| J. B. Robinson  | 3                  | 0                   | 8,032,700       | 13.28           | 30,250,581  | 10.06      | 3,397,830  | 4.36       |
| S. Neumann & Co.  | 6                  | 2                   | 4,849,802       | 8.02            | 18,421,325  | 6.12       | 3,486,144  | 4.47       |
| General Mining & Finance<br>Corporation   | 7                  | 0                   | 4,980,226       | 8.23            | 18,723,769  | 6.23       | 2,850,178  | 3.66       |
| A. D. Goerz & Co.   | 4                  | 4                   | 3,469,033       | 5.73            | 12,950,406  | 4.30       | 2,325,228  | 2.99       |
| Consolidated Mines Selection  | 1                  | 1                   | 1,550,000       | 2.56            | 2,214,448   | .74        | 543,750    | .70        |
| Abe Bailey & Associates   | 1                  | 2                   | 1,548,400       | 2.56            | 2,189,525   | .73        | 59,760     | .08        |
| Henderson's Transvaal Estates   | 0                  | 2                   | 846,507         | 1.40            | —           | .00        | —          | .00        |
| Lewis & Marks   | 0                  | 2                   | 654,500         | 1.08            | —           | .00        | —          | .00        |
| Unaffiliated Mines  | 6                  | 6                   | 2,721,896       | 4.50            | 16,456,695  | 5.47       | 4,268,459  | 5.48       |
| Miscellaneous Production &<br>Dividends   | —                  | —                   | —               | —               | 3,047,905   | 1.01       | 1,668,454  | 2.14       |
| 総 計   | 58                 | 58                  | 60,505,244      | 100.00          | 300,828,148 | 100.00     | 77,896,106 | 100.00     |

(出所) R. V. Kubicek, *op. cit.*, p. 54.

有能な経営者が必要であると考えた。彼らはルーテル派教会の牧師の息子、ヘルマン・エクスタイン (Hermann Eckstein) と南アフリカ出身のジェームズ・テイラー (James Taylor) を雇い入れ、彼らはエクスタイン商会を設立する。1888年中頃、エクスタイン商会は、Bantjes, Langlaagte および Robinson の三金鉱を開き、Ferreira Nourse と Henry Nourse の二金鉱を買収し、Jubilee, Salisbury および Wolhunter の三金鉱の開発に着手していた。さらに、同商会はランド最東端の Modderfontein でも採掘をはじめている<sup>19)</sup>。

ところが、ランド金鉱の開発に本格的に乗り出すと、キンバリーにおけるダイヤモンド鉱業で蓄積した資本では、資本集約的な金鉱業の資金需要を満たせなくなった。ウェルナーとベイトは、ヨーロッパにおける富裕な金融業者から資金を調達する必要にせまられた。このような危機をのりきるために、ウェルナー・ベイト商会とエクスタイン商会は、1889年の露出脈発見につづく第一次ブームの時期に、株式市場操作 (stock market operations) によって、投機的利益を手中におさめようとした<sup>20)</sup>。こうしたことが可能になったのは、エクスタインが、たえず正確な鉱業知識を蓄積し、同時にウェルナーやベイトが、採掘施設や精錬工程にたえず関心をはらっていたからである。すなわち、エクスタイン商会の支配していた金鉱は、ランドで最初にシアン化法 (cyanide process) を導入したことで知られている。また、ウェルナー・ベイト商会は、鉱山用機械販売業者のフレーザー・チャーマーズ商会 (Fraser & Chalmers) や金精錬法開発会社のチャールズ・バタース商会 (Charles Butters & Co.) にも出資していたのである<sup>21)</sup>。

このような金鉱業に関する技術的知識の蓄積は、ウェルナー・ベイト商会にとって、1895年からはじまる第二次ブームの際に深層鉱脈開発を有利に導くことになった。同商会は、二人のアメリカ人鉱山技師、カーティス (J. S. Curtis) とヘネン・ジェニングズ (Hennen Jennings) をすでに雇い入れ、さらに、キンバリーにおけるダイヤモンド鉱山の専門経営者、ライオネル・フィリップス (Lionel Phillips) をスタッフの一員に加えていた。このフィリップスは、ウェルナー・ベイト商会の資金と技術を背景にして、第二次ブームの1889年からランドにおいて露出鉱脈南部の鉱区買収にのりだし、Langlaagte から

Modderfontein にいたる金鉱会社の買収とその南の土地を獲得した。

ところで、露出鉱脈においては、開発から産金段階に入り利潤を生むまで時間が少なくすみ、通常約2万ポンドの出資で充分であった。しかし、深層鉱脈では、産金段階に達するまでに15～20倍の資金が必要であると当時から言われており、利潤を生むまで長時間の開発資本を投下し続けねばならなかった。そのため、深層開発の成否は、安価な鉱区の確保、深掘技術の獲得および資本調達力にかかっていた<sup>22)</sup>。ところが、1889年ブームの崩壊は、ロンドンで金鉱株を不評にした。資金調達に不利な状況の中で、ウェルナー・ベイト商会は、自らの資金源でもっぱら金鉱開発に融資するか、あるいはヨーロッパとの金融関係から資金をえるか、という選択をせまられたのである。

そこで、1893年2月、40万ポンドの名目資金で、ランド金鉱会社 (Rand Mines Ltd.) がトランスバールで設立登記された。その創業資金の2分の1は、ウェルナーとベイトが出資し、残りはエクスタイン商会の獲得していた1,300鉱区と5金鉱開発会社の株をランド金鉱会社へ売渡すのとひきかえに、売主株 (vendor share) をエクスタイン商会が受け取るようになった。ランド金鉱会社は、さらに10万株を発行した。これをひきうけた業者の中には、ロンドンのマーチャント・バンカー、ダイヤモンド・シンジケートの商人、ロスチャイルド家に雇われていた鉱山技師、ランドの金鉱開発業者達が含まれていた<sup>23)</sup>。

1894-95年、深層採掘技術の開発によりランド金鉱脈の有望性が確認されると第二次ブームが生じた。この間、ヨーロッパでは金鉱株をめぐってはげしい株式投機が生じる。ウェルナー・ベイト商会は、そのブームにのって自らの金融基盤を強化できたが、ランド金鉱開発のための資金を調達する点ではその機会を充分利用できず、その後、ランド金鉱会社への資金の供給は不十分なものとならざるをえなかった<sup>24)</sup>。

したがって、ブームが崩壊し、深層鉱山の開発には当初予想されたよりも多額の資本が必要であったことから、ランド金鉱会社は、1889年のブーム崩壊期よりも一層困難な立場に陥った。ウェルナー・ベイト商会は、ランド金鉱会社が資金不足に陥らないように5%の利付債を発行した。それらは、パリではボルジュとその関係業者、ドイツではロスチャイルド家、またウェルナーとベイト

トと親交のあったノイマン、エクスタイン商会を引退したテイラー、Exploration Company を設立したハミルトン・スミス (Hamilton Smith)、ランド金鉱会社専務取締役 (general manager) のパーキン、スミスとウェルナーの合同深層開発会社 (Consolidated Deep-level) などにひきうけられるようになった。こうした資金力を背景にして、1898年以後、ランド金鉱会社の支配下にあった6つの有力深層鉱山が生産を開始する。株価も次第に上昇し、将来の収益も増加が期待されるという状況が生まれた<sup>25)</sup>。

しかし、一般的に、1914年以前の10年間の外国投資は、1899年以前の10年間と比べて、ランドを迂回したといわれる。まず、イギリスの南アフリカへの介入と戦争は、鉱山の一時的閉鎖や株式事業の縮小など、さまざまな困難をもたらすものであった。さらに、この時期になると、露出鉱脈会社では、配当金を充分もたらさなくなり、深層脈第2列の鉱山もコスト高であることがわかり、鉱脈が深くなるにつれて収益が低下したために、金鉱業の成果に対する評価が低くなっていた。また、不熟練労働力の不足や白人労働者と経営者の対立は、金鉱業の生産効率の上昇をさまたげ、不評をかう原因となった<sup>26)</sup>。

これは金鉱株の下落をまねき、コーナー・ハウス・グループには脅威となった。このような金鉱業の直面する困難を処理するコーナー・ハウス・グループの能力は、経営首脳の問題によっても制限された。すなわち、ベイトの後継者となるような経営者はあらわれず、Max Michaelis, Charles Rube, Georges Rouliot, Friedrich Eckstein, Lionel Phillips, Louis Reyersbach などがつつぎ指導者となるが、すぐれた解決策を提示することはできなかった。さらに、1906年7月のベイトの死、1912年のウェルナーの死は決定的であった<sup>27)</sup>。

経営首脳に問題はあったとしても、コーナー・ハウス・グループの利益を確保するために、金鉱株の安定化に努力が行われた。たとえば、金鉱株を買入れて株価を安定させ、金鉱業の信頼を回復する目的でThe African Venture Syndicate がロンドンで設立登記された。このシンジケートの資金は、コーナー・ハウス・グループのパートナー、ドイツやフランスの銀行と金融業者、ロスチャイルド家、ロンドンの金融業者、および南アフリカの鉱業階級によって提供された<sup>28)</sup>。

また、1905年、ウェルナー・バイト商会によって中央金鉱投資会社（Central Mining and Investment Corporation）が資本金600万ポンドで設立され、このうち2分の1を The African Ventures Syndicate がひきうけた。こうして、金鉱株の価格下落をくい止め、金鉱株市場を安定させ、コーナー・ハウスの利益を確保することが期待されたのである。中央金鉱投資会社は、ランド金鉱会社とともに、たとえば1909年の Crown Mines にみられるような鉱山の吸収と合併を行い、同時にtube mill の導入や電力の使用などの技術を鉱山開発に導入することによって、生産費を低下させた。また、同社は鉱山経営面においても、親会社の管理する個々の鉱山にさまざまな集中的経営管理を行って、ランド鉱山経営に効率性をもたらした。さらに、金鉱投資家の信頼を回復する一つの手段として Argus Publishing Company とその新聞 *Star* の支配にものりだしている<sup>29)</sup>。

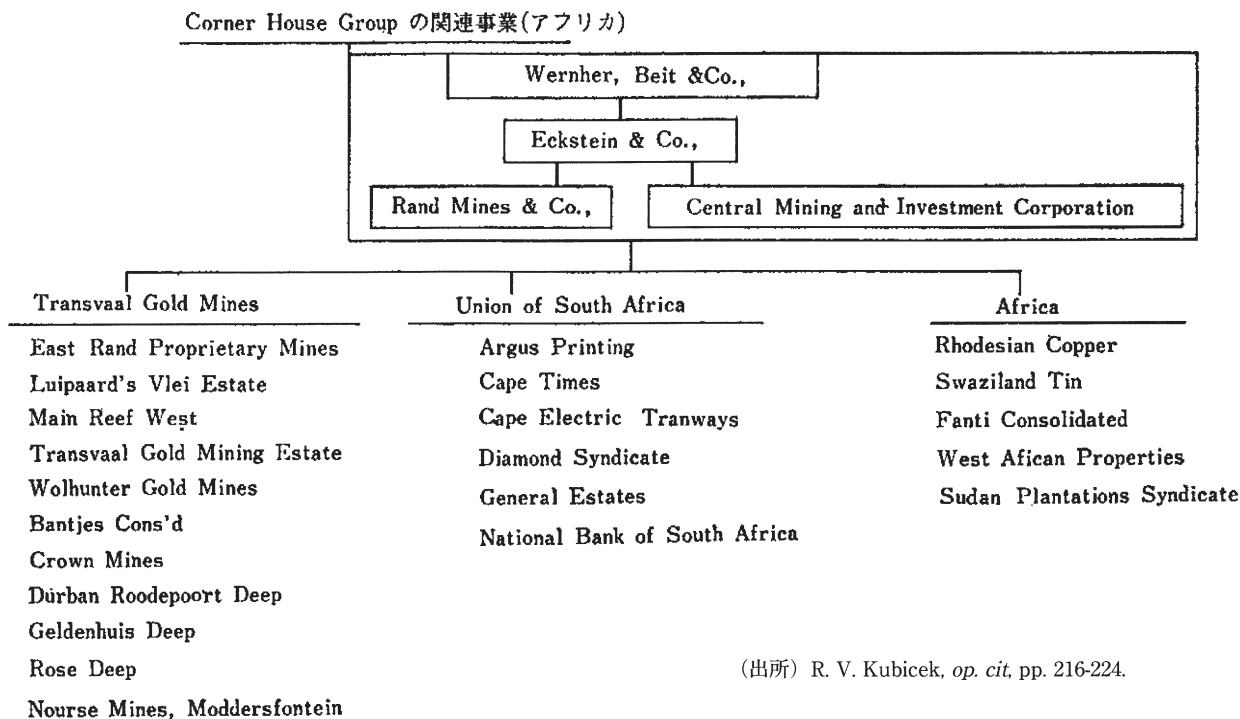
以上のように、コーナー・ハウス・グループは、ランドの金鉱開発に支配的

表5-3 コーナー・ハウスの地域別の株式・社債の保有高

|                       | £          |
|-----------------------|------------|
| Africa                |            |
| Transvaal Gold Mines  | 16,757,406 |
| Union of South Africa | 1,603,102  |
| Southern Africa       | 160,000    |
| West Africa           | 844,558    |
| North Africa          | 38,780     |
| General               | 5,502      |
| 小 計                   | 19,409,348 |
| Britain               | 1,137,730  |
| Europe                |            |
| Austria               | 41,335     |
| France                | 15,810     |
| Germany               | 613,070    |
| Portugal              | 201,140    |
| Russia                | 2,460      |
| 小 計                   | 872,815    |
| Americas              |            |
| North America         | 194,978    |
| Central America       | 54,155     |
| South America         | 157,300    |
| 小 計                   | 406,433    |
| 総 計                   | 21,827,326 |

(出所) R. V. Kubicek, *op. cit.*, p. 225.

図5-3 Corner House Group の関連事業 (アフリカ)



な地位を占める金融グループで、ヨーロッパとの重要な金融的結合を有していた。グループの中心に位置するウェルナー・ベイト商会自体も、1895年の Union Bank of London に預け入れられた117万ポンドにのぼる資産にみられるように、巨額の富を蓄積していたのである。同商会の南アフリカにおける富の源泉は、主として、ランド露出鉱脈開発事業、キンバリーのダイヤモンド鉱業、深層鉱山投資および土地投資であった。ランド金鉱会社、中央金鉱投資会社を加えたコーナー・ハウス・グループ全体としてみれば、図5-3と表5-3にみられるように、投資の範囲は、南アフリカ連邦、南部アフリカ、西アフリカ、北アフリカ、イギリス、ヨーロッパ諸国、南北アメリカ大陸といった多地域にわたるものであった。とくに、トランスバール金鉱業では、ほとんどの有力金鉱を支配し、さらにその支配は、南アフリカの鉄道、銀行、出版・印刷、土地開発などに及んでいる<sup>30)</sup>。

南アフリカの金鉱開発において、ウェルナー・ベイト商会、エクスタイン商会、ランド金鉱会社および中央金鉱投資会社によって構成されるコーナー・ハウス・グループは、鉱山金融＝支配会社としてイギリスの南アフリカ支配の一翼を担うものであった。これによってイギリスの海外支配の一端を知ることができるであろう。

## 第6章 南アフリカにおける銀行業の展開

### —スタンダード・バンクを中心にして—

本章では現在の南部アフリカの経済構造がどのように形成されるにいたったかを、経済史の立場から、とくにその金融経済面に注目しつつ明らかにする。工業経済が発展するためには、それにふさわしい制度的枠組 (institutional framework) がなければならない。すなわち、第1に、法と秩序を維持し、効率的な行政を遂行し、大衆に創造的目的意識を与える政治制度、第2に、教育、公衆衛生、社会福祉などの社会制度、そして第3に、銀行、交通通信などのインフラストラクチャーである<sup>1)</sup>。

南アフリカ経済の発展にとっては、銀行制度、広い意味で金融制度の整備はきわめて重要であった。今日、南アフリカの銀行業は、中央銀行である南アフリカ準備銀行 (South African Reserve Bank) を頂点として、商業銀行 (Commercial Banks)、マーチャント・バンク (Merchant Banks)、割引銀行 (Discount Banks)、貯蓄銀行 (Saving Banks) などの構成をもっている。この中で、商業銀行は、The Standard Bank of South Africa Ltd., 、ABSA (Aligned Bank of South Africa)、Nedbank Ltd., 、FNB (First National Bank) of Southern Africa Ltd., Citibank N. A. Ltd., が主なものである。

しかし、1910年、南アフリカ連邦がイギリス連邦内の自治領となった当時の銀行制度は、今日の水準からみれば、不十分なものであった。その後、1920年には、中央銀行 (South African Reserve Bank) が設立され、種々の改革が行われていった。まず、1922年6月30日以降は商業銀行の銀行券の発行が禁止され、中央銀行は商業銀行の銀行となる。つぎに、1927年、中央銀行は、政府の

銀行となり、政府会計、金準備、外国為替の管理を行えるようになった。さらに1942年の銀行法によって、全商業銀行は、南アフリカにおいて、資金債務の差額の保有、総債務の30%にあたる流動資産の保有を義務づけられ、南アフリカの金融構造が整備されていったのである<sup>2)</sup>。

セヤーズ (R. S. Sayers) は、名著『現代の銀行業』(Modern Banking) の中で、発展途上国の金融組織についていくつかの特徴をあげている。それに照らして考えてみると、20世紀初頭の南アフリカにおける銀行制度には、次のような諸問題があったのではないかと予想される。(1) 現地の銀行が小規模で孤立して散在するにすぎず、商業銀行のネットワークが未発達ではなかったか、(2) 外国の商業銀行が支配的で、その地域に根を下ろしていなかったのではないか、(3) 銀行を使用する慣習の発達がおそく、銀行の支店が少なく分布も希薄ではなかったか、(4) 短期および長期の金融市場が未発達ではなかったか、(5) 中央銀行制度の成立への展望があったのかどうか、といった問題である<sup>3)</sup>。

イギリス帝国経済史の第二帝国後期にあたり、世界資本主義が新たな展開を見せる中で、アフリカの植民地化が進んだいわゆる帝国主義の時期において、南アフリカでは、イギリスの支配下で本国への従属的経済構造が形成されながら、他方、連邦成立後、内部に従属的セクターを残しつつ自立的経済構造の創出が開始される。本章では、とくに金融史ないし銀行史の視点から、南アフリカ経済の金融的構造の形成史の初期の段階を検討する。以下では、当時、南アフリカに広く営業を展開していた南アフリカ・スタンダードバンク (The Standard Bank of South Africa 以下 SBSA と略記) を中心に、南アフリカ銀行業史の初期の発展をあとづけたい<sup>4)</sup>。

## 第1節 南アフリカ銀行史概観

SBSA の考察に入るまえに、南アフリカ銀行業史を簡単にふりかえり、同銀行の登場する時代的背景を考察しておきたい<sup>5)</sup>。

まず、1806年ごろは、植民地政府の銀行業独占の時代であった。ケープ植民

地は、1652年以降、オランダ東インド会社の東洋貿易の基地として開かれ、オランダ領東インドやジャワから奴隷を入れて、小麦、ブドウ酒、家畜の生産が行われていた。18世紀後半には、ヨーロッパでは、イギリスが外国貿易を支配するにいたり、1795年ケープを占領したが、1803年オランダに一旦返還した後、1806年再びケープはイギリスに占領された。それ以後、ケープ植民地へのイギリス人の積極的な入植がはじまり、それに反発するボーア人（オランダ系）は、1835年ごろから大移動（グレート・トレック）を開始する。この間、ケープの銀行業は、植民地政府の独占の下にあり、わずかに Lombard Bank と Government Discount Bank が存在するだけであった。1825年ごろから、民間銀行を成立する努力が行われるが、当時は、政府の反対によって実現しなかった<sup>6)</sup>。

つぎに、1836年から1849年の時期になると、民間銀行が設立されはじめる。1838年、ケープ植民地に、Cape of Good Hope Bank（1837年8月）、South African Bank（1838年10月）、Eastern Province Bank（1839年1月）の3行が設立されて、民間銀行の時代に入る。それ以降、1854年の銅山ブームが生じるまで、新銀行の設立が多数みられた。1863年における地方銀行の数は、表6-1に示すように27行に達している。それには、次のような事情があったからである。ケープ植民地では、19世紀前半、ブドウ酒や羊毛などが輸出され、工業製品が輸入されていたが、19世紀中葉になると、イギリス毛織物工業への原料供給用に輸出向け羊毛生産が発展した。ナタールやオレンジ自由国でも、1850年の590万ポンド、1860年の2,820万ポンド、1870年の3,720万ポンドへと羊毛の輸出が増大していった。この時代は、「羊毛の時代」といわれている。このような牧羊業と農業の全般的な発展によって、ケープ植民地における銀行業も繁栄を経験したのである<sup>7)</sup>。

ところが、1860年になると、南アフリカの銀行業は、新たな時代に突入する。すなわち、この時代には、帝国銀行（Imperial Bank）の出現とそれによる大規模な合併と支店銀行業の展開がみられ、南アフリカにおける一連の金融恐慌の発生のために弱小民間銀行は消滅した。1860年と1890年の間に、南アフリカで活動のみられた帝国銀行は、London & South African Bank（1860年11月）、

表6-1 ケープの銀行（1863年）

|   |   |
|---|---|
| Cape of Good Hope Bank                      | Montagu Bank                              |
| South African Bank                          | Swellendam Bank                           |
| Colonial Bank                               | George Divisional Bank                    |
| Union Bank                                  | Port Elizabeth Bank                       |
| Cape Commercial Bank                        | Commercial Bank of Port Elizabeth         |
| London and South African Bank               | Eastern Province Bank                     |
| Standard Bank of South Africa               | Frontier Commercial and Agricultural Bank |
| Stellenbosch Bank                           | Fort Beaufort and Victoria Bank           |
| Western Province Bank                       | Somerset Bank                             |
| Paarl Bank                                  | Cradok Union Bank                         |
| Wellington Bank                             | Graaff-Reinet Bank                        |
| Malmesbury Agricultural and Commercial Bank | South African Central Bank                |
| Worcester Commercial Bank                   | Colesberg Bank                            |
| Beaufort Bank                               | Albert Bank                               |
| Caledon Agricultural Bank                   | Queenstown Bank                           |

（出所）E. H. D. Arndt, *op. cit.*, pp. 253～259.

Standard Bank of British South Africa (1862年10月)、Oriental Banking Corporation（後の Bank of Africa、1879年8月）および African Banking Corporation（1890年6月）の4行であった。これらの銀行の中で、London & South African Bank および Standard Bank とその他の銀行とを比較した表6-2をみれば、その規模の違いは明白であろう<sup>8)</sup>。

この間、さまざまな恐慌が発生する。最初のものは、1865年恐慌であった。この恐慌の原因は、1854年～55年に Springbokfontein（Namaqualand）で生じた銅ブームの鎮静、早ばつおよび好況期における民間地方銀行の急激な信用膨張であった。また、南北戦争期のアメリカにおける羊毛価格の崩壊、それにイギリスの毛織物工業の変化も牧羊業に打撃を与えた。さらに、1866年5月の Overend & Gurney の恐慌も南アフリカの景気変動に大きく影響したのである。

ところで、1867年に南アフリカ経済の将来を左右するダイヤモンドが発見され、南アフリカは、いよいよダイヤモンド鉱業の時代に入った。1870年と1881年の間は、南アフリカは、好況であった。その点は、この間に、ケープ植民地

表6-2 London &amp; S. A. および Standard Bank とケープの地方銀行（1863年）ポンド

|         |      | 資 本 金     | 払込資本金     |
|---------|------|-----------|-----------|
| ケープの銀行  | 27 行 | 1,617,600 | 1,018,873 |
| 帝 国 銀 行 | 2 行  | 2,500,000 | 1,000,000 |
| 合 計     |      | 4,117,600 | 2,018,873 |

(出所) E. H. D. Arndt, *op. cit.*, p. 259.

の政府収入が、67万から300万ポンドへ、政府支出が80万から547万ポンドへ、輸入が235万から923万ポンドへ、輸出が257万から840万ポンドへのびたこと、さらにダイヤモンド輸出も15万から418万ポンドへと飛躍的にのびたことに示されている。1870年と1879年の間に、銀行の吸収合併が続き、1879年までに11行が残るにすぎなかった。ただし、1879年と1881年の間に、ケープ植民地における銀行業自体は、割引高が539万から1,054万ポンドへ、総資産が846万から1,842万ポンドへ、発券高が70万から126万ポンドへ、定期預金が238万から572万ポンドへ、普通預金が196万から369万ポンドへと増加していることから、発展していたと考えられる<sup>9)</sup>。

ところが、1881年になると再び恐慌が発生したのである。ダチョウの羽工業の衰退やダイヤモンド鉱山株の崩壊が原因となって、不況がしばらく続くことになった。したがって、ケープ政府の収入、支出、輸入、輸出も大はばに減少した。また、1881年と1887年を比べてみると、割引高が1,053万から300万ポンドへ、発券高が125万から48万ポンドへ、定期預金が571万から281万ポンドへ、普通預金も369万から221万ポンドへ減少している。この間、南アフリカにおける地方銀行が整理されていったと考えられる<sup>10)</sup>。

次に、1886年にはトランスバールで金鉱が発見されて、「金鉱業の時代」に突入した。これ以後、金鉱業は、フランケルによると、「近代的事業の発電所」となり、また投機の対象ともなった。1886年と1890年を比較してみると、ケープ植民地政府の収入は、303万から443万ポンドへ、輸入は379万から936万ポンドへ、輸出は、712万から983万ポンドへ増加している。信用状態についても、割引高が306万ポンドから499万ポンドへ、定期預金も246万から478万ポンドに増加した。1889年の金鉱開発の第一次ブームは露出脈金鉱会社の活動の中

心に生じたが、やがて、黄銅鉱脈や固い岩盤に遭遇し、金鉱の埋蔵量への不安から、1890年、金鉱金融恐慌が生じた。1895年以降、採掘技術の進歩によって深層採掘が可能となり、深層金鉱脈会社が設立され、金鉱業が大きく発展する<sup>11)</sup>。以上のように、たび重なる恐慌の過程で、1891年になると、ケープ植民地には、Standard Bank、Bank of Africa、African Banking Corporation、Stellenbosch District Bank のわずか4行が残るだけとなった。以下では、19世紀後半に大きく変化する南アフリカ銀行業の中で、1863年に設立され、今日にいたるまで重要な地位を占めている SBSA について検討する。

## 第2節 スタンダード・バンクの経営活動

1857年と1862年の間の数年間は、SBSA の設立までの懐胎期間にあたる。まず、1857年6月に、ポートエリザベスで設立準備会が開かれた。ポートエリザベスにおける羊毛その他の商取引の発展は、新銀行の必要を痛感させていたのである。設立に必要な資金は、ケープ植民地の商人やロンドン在住の南アフリカ人商人に求められたが、不足した。そこで、1859年3月に開かれた準備会では、イギリスで資金を調達することが決議され、その結果、ジョン・パターソン (John Paterson) がロンドンへ出発した。ついに、1862年10月、The Standard Bank of British South Africa の会社定款 (memorandum of Association) が出される。この会社は、1857-58年の株式銀行法 (Joint Stock Banking Company Act) の下で組織され、1862年のイギリス有限責任法 (English Consolidated Limited Liability Act) の下で設立登記されたものであった。設立の遅れた理由としては、①London & South African Bank の設立、②有限責任制への不安、③パターソン自身が Alliance Bank of London & Liverpool Ltd. の設立に関与していたこと、などが考えられる<sup>12)</sup>。

当初は、パターソンを頭取 (chairman)、トーマス・ステンハウス (Thomas Stenhouse) を副頭取 (deputy chairman) として、8名の取締役を加えて、10名で取締役会 (Board of Directors) が構成された。ポートエリザベスでは、

アレキサンダー・クロール (Alexander Croll) 商會を代理店として手形割引業務がはじめられた。その後、ポートエリザベスで5名の Local Directors と1名の Manager が任命され、ポートエリザベス取締役會 (Port Elizabeth Board) が形成された。さらに、ケープタウンでも、7名の Local Directors と1名の Manager の下でケープタウン取締役會 (Cape Town Board) がおかれることになった<sup>13)</sup>。

ところで、SBSA は株式銀行で、發券、預金および手形割引などの業務を行っていた。1860年代は、全体として不況であって、ケープ植民地の経済的命運は羊毛にかかっていた。ヨーロッパにおける需要の変化、アメリカの南北戦争、あるいは南アフリカ内部の羊毛市場機構の未發達のために、羊毛価格が不安定であった。とくに、1865年の早ばつは、南アフリカ農業社会に大きな打撃を与え、それは、SBSA をも金融恐慌にまきこむことになった。そこで、1865年には、ロバート・スチュアート (Robert Stewart) がロンドンの取締役會 (London Board) から南アフリカの業務を強化するために、General Manager として派遣されている。また、不況期において、各支店および代理店の行動が不統一であったため、それを監督する役割として、1866年には、General Manager の管理下に、支店監督官 (Inspector of Branch) がおかれることになり、ロス (H. C. Ross) が最初に着任している<sup>14)</sup>。

1867年のダイヤモンド發見を契機として、1870年代には、ダイヤモンド鉦

表6-3 Standard Bank の支店・代理店  
および職員数 (1863~1913年)

| 年    | 支店・代理店 | 職 員   |
|------|--------|-------|
| 1863 | 18     | —     |
| 1868 | 18     | —     |
| 1873 | 24     | —     |
| 1877 | 34     | 197   |
| 1881 | 54     | 378   |
| 1885 | 61     | 322   |
| 1890 | 71     | 521   |
| 1895 | 82     | 597   |
| 1899 | 94     | 747   |
| 1900 | 99     | 865   |
| 1901 | 106    | 981   |
| 1902 | 126    | 1,133 |
| 1903 | 138    | 1,202 |
| 1904 | 145    | 1,247 |
| 1905 | 152    | 1,242 |
| 1906 | 154    | 1,285 |
| 1907 | 152    | 1,258 |
| 1908 | 152    | 1,233 |
| 1909 | 153    | 1,269 |
| 1910 | 169    | 1,367 |
| 1911 | 191    | 1,529 |
| 1912 | 206    | 1,624 |
| 1913 | 215    | 1,662 |

(出所) G. T. Amphlett, *op. cit.*, p. 199.

業が大きく発展し、南アフリカ経済の中心は沿岸地帯から内陸部へ地域的に移動する。これにともなう、SBSA の業務も内陸部へ支店が設立され、地域的に広げられていった。この間、SBSA は、業務の拡大をカバーするために、種々の方策を講じている。たとえば、1873年には、ライバル銀行の London & South African Bank のミッチェル (L. L. Michell) が SBSA のポートエリザベスの Manager としてむかえられている。また、南アフリカにおいては、ロバート・スチュアートを Chief Manager とし、その管理の下に、ポートエリザベスでは、General Manager's Department が新しく設けられ、ギルバート・ファリー (Gilbert Farie) とロス の2名が、Joint General Manager として着任している。一方、ロンドン事務所 (London Office) においても、Manager がおかれるようになり、ジョン・チャンリー (John Chunley) が就任した。

1875年には、SBSA は、銀行経営を確実なものにするために、ケープ植民地政府の取引銀行としての承認をとりつけている。1870年代において、SBSA は、支店を43に増加 (表6-3参照) し、1870年と1879年の間に、準備金が6,000から333万5,000ポンドへ、預金が50万から513万ポンドへ、貸付は137万から607万ポンドへ増加している。他方、株主のリストには、次第に南アフリカ人の名前が増加しはじめる。SBSA は、本店をロンドンにもっているにもかかわらず、南アフリカ経済に密接な利害関係を有する銀行となっていった。同時に、南アフリカにおいては、銀行の合併が進み、ロンドンに本店をもち、イギリス資本により設立された帝国銀行の1つである SBSA も弱小銀行の合併にのりだした。とくに、ライバル銀行 London & South African Bank との合併の持つ意味は大きかった。この間の SBSA の発展は、支店数および職員数の変化を示した表6-3、資本金、払込み資本金、預金、貸付などの変化を示した表6-5、および合併された銀行のリスト表6-4に示されている。1870年代は、ダイヤモンド鉱業の成長に伴い、ダイヤモンド株を担保にした抵当貸や南アフリカの経済発展にともなう預金業務がのびていったが、ダイヤモンド鉱業における鉱山開発の長期金融は行われなかった<sup>15)</sup>。

次に、1880年は、好況の幕あけであった。すなわち、それは、羊毛輸出の拡

表6-4 Standard Bank の合併した銀行

| 銀 行 名   | 設 立 年 | 合 併 年 |
|---|-------|-------|
| Commercial Bank of Port Elizabeth               | 1853  | 1863  |
| Colesberg Bank                                  | 1861  | 1863  |
| British Kaffrarian Bank                         | 1857  | 1863  |
| Fauresmith Bank                                 | 1863  | 1863  |
| Beaufort West Bank                              | 1854  | 1864  |
| Fort Beaufort and Victoria Bank                 | 1860  | 1873  |
| The Albert Bank, Burgersdorp                    | 1861  | 1874  |
| The Swellendam Bank                             | 1852  | 1877  |
| The London and South African Bank               | 1860  | 1877  |
| The Caledon Agricultural Bank                   | 1861  | 1878  |
| The Malmesbury Agricultural and Commercial Bank | 1862  | 1878  |
| The Wellington Bank                             | 1857  | 1890  |
| African Banking Corporation                     | 1890  | 1920  |

(備考) African Banking Corporation は、以下の銀行を合併した (1891～2年)

The Western Province Bank (1847年設立)

The Kaffrarian Colonial Bank (1862年設立)

The Worcester Commercial Bank (1850年設立)

(出所) H. E. Siepmann, *op. cit.*, p. 342.

表6-5 Standard Bankの発展 (1863～1918年) 単位 千ポンド

| 年    | 資 本 金 | 払込資本金 | 準 備 金 | 銀行券発行高 | 預 金    | 貸 付    |
|------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 1863 | 1,653 | 288   | 12    | 679    |        | 809    |
| 1868 | 2,034 | 439   | 11    | 72     | 433    | 1,111  |
| 1873 | 1,892 | 408   | 60    | 539    | 1,410  | 2,324  |
| 1878 | 3,400 | 850   | 285   | 504    | 4,802  | 5,873  |
| 1883 | 4,000 | 1,000 | 400   | 522    | 7,350  | 7,134  |
| 1888 | 4,000 | 1,000 | 475   | 737    | 7,260  | 5,875  |
| 1893 | 4,000 | 1,000 | 660   | 642    | 8,133  | 7,010  |
| 1898 | 4,000 | 1,000 | 860   | 931    | 10,550 | 9,679  |
| 1903 | 6,194 | 1,548 | 1,866 | 1,268  | 18,357 | 14,381 |
| 1908 | 6,194 | 1,549 | 1,900 | 846    | 17,944 | 13,469 |
| 1913 | 6,194 | 1,549 | 2,000 | 1,119  | 20,900 | 17,700 |
| 1918 | 6,194 | 1,549 | 2,200 | 3,012  | 39,630 | 33,777 |

(出所) H. E. Siepmann, *op. cit.*, pp. 323～325.

G. T. Amphlett, *op. cit.*, pp. 202～205.

大、羊毛価格の上昇、ダチョウの羽工業の発展、ダイヤモンド鉱業の進展によってもたらされたものであった。ところが、1881年には、いわゆるダイヤモンド株の投機が崩壊して、途端に不況が訪れる。銀行券発行高や手形割引高は大

はばに減少した。1885年には、SBSA は、南アフリカでの業務の中心をポートエリザベスからケープタウンに移しているが、それは、ケープ政府の膝元であり、ロンドン本店との連絡を緊密にしようと考えてのことであった。1886年になると、南アフリカではウィットウォーターズランド金鉱が発見され、金鉱の時代に突入する。SBSA にとって、産金地帯をもつトランスバールへの進出は、決定的に重要であった。当時のトランスバールには、白人が8,000人ぐらしか居住しておらず、開発も非常に遅れており、羊毛、小麦、コーヒー、砂糖、綿花、石炭などが主な産業であった。

1886年、ド・カープ金鉱が発見され、いわゆる「バーバートン・ブーム」が発生する。それに続いて、ランド金鉱の開発が本格化する。これと同時に、ダイヤモンド鉱業では独占化と巨額のイギリス資本を導入した大規模生産が展開されるようになった。ローズのデビアス鉱山会社とバルナトのキンバリー・セントラル鉱山会社との合併を契機に、1890年にはデビアス統合鉱山会社が設立され、ダイヤモンド鉱業の独占的支配が完成した。相前後して、ダイヤモンドの生産も急速にのび、効率的なダイヤモンドの抽出と、市場価格の安定化が達成される。この間、SBSA は、優良会社の鉱区やその株を抵当にした貸付を伸ばしている<sup>16)</sup>。

ところが、1889～90年、露出脈金鉱会社の株に対する不信を契機にして金鉱ブームが崩壊した。しかし、金鉱開発技術の進展にともなって、次第に深層金鉱脈が有望視されるにいたり、深層脈の採掘が実際にはじまると、1895年に再び金鉱株ブームが訪れた。その後の金鉱業の発展にはめざましいものがあったが、この間、SBSA は、金鉱開発会社への長期にわたる開発資金の貸付はしなかったものの、金鉱株を担保にした個人貸付を行っている。また、金およびダイヤモンドの輸出増加と、南アフリカへのヨーロッパ資本の大量流入、さらには南アフリカ経済全体の成長にともなう外国為替業務ならびに預金業務が急速に増加していった。それに加えて、鉱山業配当金の支払などの委託業務も増加した。この間の SBSA の発展は、準備金、発券高、預金および貸付の着実な増加に看取される<sup>17)</sup>。

最後に、SBSA の銀行経営を整理しておこう。SBSA は、南アフリカ商人に

よって設立されたものであった。その設立にあたって、資本はロンドンで調達された。同銀行の営業規模は、ダイヤモンド鉱業、金鉱業、鉄道などの交通およびその他の産業の発展によって大きく拡大していった。それにともなって業務の内容も、設立当初、羊毛取引に関連した手形割引業務が中心であったが、南アフリカ経済の重点が沿岸地帯から内陸部へ移行するにつれて金鉱株やダイヤモンド株などを抵当にした貸付業務にも力を入れていった。

しかし、ダイヤモンド鉱業や金鉱株のブームの時期において経営を危険にさらすような過大な貸付はみられず、むしろ手がたく信頼のできる株を担保に個人貸付を行っていた。鉱山開発金融などの長期的貸付政策はほとんどみられなかった。すなわち、この点、SBSA では、イギリス型の銀行業の原理がつまぬかれていたようである。ただ、広範な支店銀行制を採用していたために、相当広い地域にわたって同行の銀行券の流通がみられた点と、手形割引業務などを通じて短期的金融市場の形成がみられた。また、南アフリカにおける輸出入の増大によって、SBSA には外国為替業務の発展がみられたことも指摘できる。さらに、同銀行の株主も初期と比較してかなり変化してくる。すなわち、南アフリカにおける経済開発の進展と資本蓄積の増加にともなって、株主の中に南アフリカ人の増加がみられ、同銀行が南アフリカの利害と密接に結びついていく方向がみられた<sup>18)</sup>。

以上の点から、セヤーズのあげた発展途上国における銀行制度の5つの特徴と比較してみると、20世紀初頭における南アフリカの銀行制度については、次のような点が指摘されるであろう。(1)現地の銀行が小規模に孤立して散在するというより、イギリス系の商業銀行が、支店銀行制の下で広いネットワークをもって業務を展開していたと考えられる点、(2)外国の商業銀行、特にイギリス系の商業銀行が南アフリカでは支配的であったために、南アフリカの利害と結びつかない面もあったが、時の経過とともに南アフリカ系の株主の増加などから南アフリカ経済と結びつく傾向がでてきたと考えられる点<sup>19)</sup>、(3)イギリス系の銀行であったため、貸付政策は保守的で、短期的金融市場の形成はみられたものの、鉱山開発金融などの長期開発資金の供給は行われなかった点<sup>20)</sup>、(4)

南アフリカでは、白人移民の間で銀行を使用する慣習とともに比較的はやく銀行券への信頼もあったことから、かなり広い範囲に銀行券が流通していたと想起される点、(5)中央銀行制度は、勿論この時期にはなかったため、外国為替業務は、たとえば SBSA などのイギリス系の大手銀行が代行していたと考えられ、また植民地政府との取引にもイギリス系商業銀行が関与していたと考えられる点、これらである。

## 付論2 南アフリカ経済史研究の展望

最近四半世紀の間、南アフリカほど多くの人々の関心を集めてきた国もないであろう。たとえば1976年のソウェト蜂起、1980年代中頃の経済制裁と国内経済の停滞、1994年のマンデラ政権の誕生と1999年のタボ・ムベキ政権への移行。その一つ一つが広く世界の人々の注目の中で進行したものであった。脱植民地化の世界においてひとつのアノマリーとされてきた南アフリカは、現在、さまざまな痛みをともないながらも、国際社会の懸念と期待の下で民主化過程を歩んでいる<sup>1)</sup>。

この同じ時期に、南アフリカの過去に関する研究も、また、これまでにはない広がりや深まりを持った変化を経験することになった。それは、多くの新しい学問的成果が世に問われ、ヨーロッパ、アメリカおよびアフリカの各地域では南アフリカ史のコースが提供されるようになったということにも表れている。学問研究の量的増大を背景にして生まれてきた研究成果は、現代南アフリカの形成に関する理解の仕方を著しく変化させた。I. スミスの表現を借りれば、それは「南アフリカ史研究の歴史に革命」をもたらすほどのものになったと言われている<sup>2)</sup>。

このような南アフリカにおける政治経済の新展開と内外の学界の動向を反映して、わが国においても南アフリカの歴史と現状に関する諸研究が、多様な視角からおこなわれるようになった。それらの論著に接して気がつく点は、この新しい動向がこれまでのそれとは異なった問題意識と研究方法にたって研究対象が設定されているということである。それだけに、今こそわが国においても

南アフリカ史研究の成立しうる理論的および現実的意義はなにかを問う必要があるだろう<sup>3)</sup>。

本研究は、この新しい学問研究の潮流の中で、とくに南アフリカ経済史研究に関するいくつかの動向を紹介しようとするものである。具体的には、1980年代後半から1990年代後半に刊行された南アフリカ経済史の著作を中心に研究動向の展望を試みる。この時期の諸研究がどのようにして出現してきたかを理解するには、まず何よりもそれに先行する一般的な見解について簡単に触れておく必要がある。

さて、初期の南アフリカ史研究は、そのパースペクティブにおいて多様ではあったが、白人移民の活動に主たる関心が向けられていた。アフリカーナのナショナリストの歴史家たちは、トレッカーやその子孫の成果を声高に叫ぶ傾向があった。一方、イギリス系の歴史家たちは、イギリス帝国政府やその入植者の役割を強調した。ヨーロッパの場合と同様に、20世紀の初期に書かれた多くの歴史には、政治的事件、すなわち「国民国家の形成」を論じるものが多かった。そうしたアプローチは、たとえばミュラーの著書に見られるように、現在でも南アフリカでは一つの学派を形成している<sup>4)</sup>。

南アフリカ史における基本的な争点の一つは人種問題であり、それが人種隔離体制の諸原因の一つであったことは広く知られているところである。20世紀の中葉になると、「リベラル派」の歴史家たちは、人種隔離（アパルトヘイト）の経済的および社会的背景について多様な議論を展開した。それにもかかわらず、これらの著書の多くは、南アフリカを二つの異なる社会を含む「二重経済」として描いた。すなわち、一方では、白人の居住する都市と資本主義農業システムの発展があり、他方では、アフリカ人の居住する農村の貧困と停滞があると論じられたのである。また、アパルトヘイトは、基本的にはアフリカーナの人種差別による不幸な歴史として説明された。それは、初期のケープ植民地のフロンティアで生まれ、グレート・トレックによって内陸に移植され、1948年の国民党の勝利の中で再び表面化した、というのである。こうした議論は、「リベラル派」の歴史家の手で刊行された『オックスフォード版南アフリカ史』(Oxford History of South Africa, 1971) の基調となっている<sup>5)</sup>。

他方、この『オックスフォード版南アフリカ史』は、南アフリカ史へのアプローチのもっと根本的な変化を反映していた。それは、1960年代末と1970年代におけるアフリカ史研究の新展開の影響をうけていたからである。すなわち、植民地支配からのアフリカの独立に対応して、歴史家たちはアフリカ人社会内部の動きを植民地政策の付属物として描くのではなく、それ自体に焦点をあわせるようになってきた<sup>6)</sup>。したがって、南アフリカ史をイギリス系およびアフリカーナの移民や両者の対立としてみることもはやでできなくなったのである。

しかし、『オックスフォード版南アフリカ史』は、出版後、新しい若手の歴史家たちの批判をうける。彼らは、アパルトヘイトを前工業化時代の植民地のフロンティアにおける不合理な人種差別から説き起こすのではなく、南アフリカの工業化の直接の所産として説明した。この「ラディカル派」の修正論によれば、人種隔離は、具体的には、初期の産業—とくに鉱業と資本主義的農業—を育成するために開発されたことになる。「リベラル派」の「二重経済」概念とは対照的に、「ラディカル派」は、多くのアフリカ人の貧困と剥奪を南アフリカの産業システムに不可欠な要因と見た。安価な労働は、南アフリカ経済の基本であり、人種隔離（アパルトヘイト）は、白人による一般的な人種支配というよりもむしろ資本家による階級支配の結果から生じたと説明されることが多くなってきたのである<sup>7)</sup>。

このようなアプローチは、南アフリカの過去についての理解の仕方を大きく変えていった。したがって、研究の焦点は、今や、19世紀初期における前工業化時代のトレッカーの共和国やイギリス移民の植民地社会よりも1880年代以降のウィットウォーターズランドにおける初期の工業化におかれている。その結果、さまざまな時期と地域の具体的な階級形成の特質が認識されるようになった。すべての白人とすべてのアフリカ人が同じ経験をもったのではない。たとえば、「アフリカーナ・ナショナリズム」は、多様な階級の利害を統合する手段として1930年代に意識的に作り出されねばならなかったし、また、アフリカ人の小農部門は、19世紀末には新しい市場機会に対応できたが、その後、白人農民と都市の雇用労働を求める白人との競争のために破壊されたのである<sup>8)</sup>。

このように、過去四半世紀にわたる研究を通じて、南アフリカにおける個人とコミュニティの多様な歴史的経験がいまや認識されるようになった。以下では、まず、南アフリカ経済の過去の研究に密接な関係があると考えられる現代南アフリカ経済に関する諸研究と南アフリカ経済のダイナミズムを規定してきた独占企業の研究を紹介する。次に、南アフリカ経済の展開に不可欠な要因であった農業と農村社会の変化、鉱業および製造業を扱った諸研究に触れると共に、19世紀の植民地経済史に関する諸研究についても展望を試みる。最後に、最近の研究動向を再び研究史の中に位置づけることで、今後の南アフリカ経済史研究のいくつかの課題を提示しておきたい。

## 第1節 現代南アフリカ経済論

南アフリカ経済史研究にとって、20世紀末のアパルトヘイトの崩壊と経済危機の本質をどのように理解するかは、将来の一つの重大な課題になるであろう。現在でも、この危機の本質を分析したいいくつかの研究があり、それぞれが南アフリカの過去についての見解を表明している。

ブラックとスタンウイックスの研究によれば、南アフリカ経済は、ほぼ40年にわたる間断のない成長の後、1970年代中頃に構造的な危機に入った。その特質は、製造業部門の停滞、高インフレ、輸出の減退、ランドの下落と低い外貨準備、低貯蓄と高失業で表現することができた。国内市場むけの消費財の生産は、人種差別による所得の不平等な分配に著しく制限され、生産と雇用の拡大は、政府の保護の下におかれたためにかえって競争力を欠くことになった小規模な製造業部門の再建（活性化）に期待せざるをえない。現在でも、アフリカ人の小規模企業の活動は、思うに任せないのが実情である。1970年代中頃のアフリカ人の賃金の増加やアパルトヘイト体制下でのアフリカ人の半熟練および半専門的職業への参加によっても十分には財およびサービスの市場を拡大できなかった。経済のパフォーマンスは、深刻な構造的失業によって圧倒されたからである。したがって、経済危機の解決策は、所得と資産の再分配だけでなく、

韓国で実施された諸政策—合理化計画、選択的関税政策、国内の技術開発力の強化—にそった国家主導の産業政策による他はないということになる<sup>9)</sup>。以上の分析を承認しながら、現代の経済危機は、南アフリカ経済を支配する「鉱物・エネルギー複合体」(mineral-energy complex)に深く根ざしていると論ずる立場がある。ファインとルストムジェーの近著では、この複合体と金融機関との融合の結果、産業が自らの生産力と競争力を強化するためのイノベーションにコミットしなくなったところに危機の原因があると考えられている<sup>10)</sup>。

これらの見解とは対照的に、南アフリカ経済における構造的危機の存在を否定する立場がある。すなわち、これは、アパルトヘイト体制下の経済成長を発展途上国との比較に準拠して評価する立場である。このパースペクティブをとるモルによれば、南アフリカ経済の成長の遅れは、実際にはアパルトヘイト体制の確立とともに始まり、1970年代末の経済不況と1980年代の経済制裁によって顕著になったと考えられている。これとは異なり、アパルトヘイト体制初期の経済成果をポジティブに評価する立場では、1980年代の経済衰退の原因は、むしろこの時期に顕著になってきた政治的孤立化、軍事化、高率課税、低貯蓄、およびマネタリストの政策に帰せられる。したがって、このような見解によると、少なくとも南アフリカ経済の構造それ自体には何らの欠陥も問題点もないということになる<sup>11)</sup>。

ところで、今日の南アフリカ経済においては、独占ないし寡占企業の動きが大きな影響力を及ぼすようになっていくことにまず注目する必要がある。ジョーンズの指摘によれば、1987年には、4つの巨大財閥企業—Sanlam, Mutual, Anglo American Corporation, Rembrandt—は、ジョハネスバーグ証券取引所に上場された全企業の83%を支配していた。しかし、今日までのところ南アフリカの巨大企業の歴史に関する研究はそれほど多く見られるわけではない。南アフリカ経済の現在のような方向へむかう歴史的背景を金融史、銀行史、企業経営史の立場から検討する必要があるだろう。ジョーンズやウエップの近業によれば、初期の南アフリカ銀行業は、2つの帝国銀行—Standard BankとBarclays Bank—に支配されていた<sup>12)</sup>。1980年以前の両銀行の主要な競争相手は、オランダ系のネッドバンク (Nedbank) とアフリカーナの貯蓄銀行であ

ったフォルクスカス（Volkskas）である。その点は、フェルホフの諸論稿に示されている<sup>13)</sup>。しかし、これらの銀行は、大陸型の投資銀行ではなかった。したがって、長期にわたる投資を必要とするような鉱業への融資と経営は、しばしば南アフリカの企業モデルとなったと言われる鉱山開発金融会社が担ったのである。残念ながら、これらの会社の経営史についても多くの研究が書かれているわけではない。アングロバール社（Anglovaal）のように初めから製造業に経営を多角化していった企業もあるが、インニスの研究から知られるように、経営の多角化はようやく1960年代と1970年代に生じ、とりわけアングロアメリカンが指導的な立場にあった。一方、はやくも1845年にケープタウンで営業を開始した保険会社のオールドミューチュアル（Old Mutual）やアフリカーナ系の企業であるサンラム（Sanlam）も、他の分野との連携で足場を固めようとしていた<sup>14)</sup>。

南アフリカにおいて、民間企業間の相互の連携あるいは民間企業と準国営企業との連携がはじまるのは、第二次世界大戦中および戦後のことであった。サンラムは、エスコム（ESKOM）と契約し、同時に石炭業とダイヤモンド業への参入を果たした。クロスの研究に見られるように、アングロアメリカンは、南アフリカ鉄鋼公社（ISCOR）の独占に挑戦している。また、クロンプトンやフーリーとスミスの労作では、セメント、石油化学、材木、パルプ、製紙などの諸産業は、コングロマリットの間で分割所有されたことが示された<sup>15)</sup>。

1980年代になると、アメリカとヨーロッパの企業は、経済制裁のために南アフリカへの投資を停止した。アングロアメリカンは、フォードやバークレーのビジネスを買収し、サンラムは、自動車、コンピュータ機器、エレクトロニクスの産業分野に利害関係を持つようになった<sup>16)</sup>。しかし、フェルホフの研究によると、1980年代の南アフリカ経済に見られた新展開の中心は金融部門であった。銀行業の規制緩和、銀行・住宅金融会社・保険会社の壁が除去されると4大金融グループが生まれ、それぞれがコングロマリットと関係をもったのである。保険会社のサンラムは、獲得した企業あるいは経営分野を直接支配しようとした。金融利害の支配下におかれたコングロマリットは、企業の革新を怠るとの批判が聞かれるが、この点を含めて、南アフリカにおいて展開された企業

の連携と融合の歴史とそれが南アフリカ経済史にもつ意義を経営史ないし経済史の立場から今後研究を深めて行くことが必要であろう<sup>17)</sup>。

## 第2節 農業・鉱業・製造業

南アフリカ農業の近代化は工業化の原因というよりもその結果であったと論じられることがある。工業化の比較史という観点から農業の役割をどのように評価するかという点で、南アフリカ経済は興味深い。よく知られているように、白人の農業は、鉱業への課税と食料の高価格という犠牲のもとで補助されてきた。しかし、これには、農村のアフリカ人のプロレタリア化と貧困化がともなったことを急いで付け加えておく必要がある。

白人農業に対する政府支援に関する研究は、資料面で比較的恵まれた分野である。この分野の研究としては、1930年代の不況期の農業支援を検討したミナールの論文がある。白人農業のうちでもっとも資料が整っているのは、ナタールの砂糖業であろう。この産業は、最初は巨大な工場を所有する「砂糖貴族」(sugarocracy)、次いで彼等を買収した都市のコングロマリットに独占されたという歴史をもつことが、リンカーンによって明らかにされた<sup>18)</sup>。また、農業と環境の歴史を扱ったベイナートの論文も、今後の一つの南アフリカ史研究の方向を示唆するものとして興味深い<sup>19)</sup>。

白人農業の発展の影で、アフリカ人農民の歩んだ歴史に関していくつかのすぐれた研究が見られた。20世紀初頭には土地へのアクセスを確保していたアフリカ人農民は、何のこだわりも抵抗もなくプロレタリア化していったのではない。そのような点を明らかにしたいいくつかの研究を以下にあげておこう。当時もっとも裕福であったアフリカ人農民は、ハイベルトの白人農場でメイズを栽培していた分益農民であった。彼等のプロレタリア化に対する抵抗は、南アフリカ社会経済史研究の傑作といわれるヴァン・オンセレンのKas Maineの伝記に描かれている。ヨーロッパ人の農場で働くアフリカ人の辿る道は、国家の支援によって白人の資本主義農業が発展していく過程で、分益農民

(sharecropper) ないし借地農民 (cash tenants、labour tenants) から出来高払いの労働者 (labourer paid in kind) になり、やがてプロレタリアになるというものであった<sup>20)</sup>。

アフリカ人の居留地 (指定地、リザーブ) は、比較的繁栄した農業地域から人口過剰な労働供給源へと零落していった。この歴史については、1880年代から1970年代まで、各時代と各地域で異なる経験を経済史の立場からさらに明らかにしていくことが必要であろう。たとえばバイナートの研究に示されているように、少数のアフリカ人の小土地保有農民は生延びたようである。また、アフリカ人農民の中には都市に出ていくものもいたが、かえってそのために労働不足が生じ、農民のプロレタリア化は、部分的にしか進行しなかった面がある。というのは、資力の乏しい白人農民は、賃金労働よりもlabour tenancyによって労働力を確保する必要に迫られる場合があったからである<sup>21)</sup>。

ところで、農村の家族の歴史でも、同じような剥奪のプロセスがくり返されたと考えられる。しかし、南アフリカ経済史では、この分野の研究は軽視されてきた。1970年代、多くの人類学者は、貧困化と労働移動で形容される農村社会の有効な分析単位は核家族ではなく、所得を共有する集団として定義される家計 (そのメンバーは所得機会に応じて変動する) であると主張するようになった。出稼ぎ労働者は、現金を持ち帰り「homesteadをつくった」が、夫のいない間しばしば子供の世話をする妻のために祖父母がその経営を助けた。その結果、家族内のつながりは、女性中心となるが多かった。これは、工業化にともなって生じる広範な社会変化のなかで、男性間の関係によって形成されていた血族システムが、ますます女性間の関係に基づくようになったことを表している。1990年代になると、社会の分解が著しく、人類学者は家計さえも分析単位とすることを放棄した。スピーゲルが解くように、貧困な人々が生存をかけて避難場所を頻繁に時を移さず出入りする場合、「家庭内の流動性」(domestic fluidity) が高まり、家庭が「制度的な一貫性を欠く」(institutional incoherence) ことになったのである<sup>22)</sup>。

鉱業史研究は、1970年代と比較すれば、南アフリカ経済史研究の中心を占める分野ではなくなったが、現在でもなお詳細な研究が行われている。アーカイ

ブへのアクセスが困難であったにもかかわらず、テュレルとウォーガーによる2つのキンバリーの初期ダイヤモンド鉱業史研究が現れた。それによると、ダイヤモンド鉱山の地質学的特質が企業の独占を促進し、そうした動きから排除されるのを免れようとした弱小採掘人は独占に反対する一方で人種差別を生み、この人種差別のためにアフリカ黒人労働者はコンパウンド・システムという権威主義的支配の下に従属させられたのである。キンバリーは、南アフリカにおいて工業化に先立つ時期の人種秩序から20世紀の残酷で際立った差別構造をもつ人種秩序へ移行する舞台となった。この2つの研究では、キンバリー鉱山の支配権がデビアスに委ねられていく手のこんだ交渉過程が明らかにされている<sup>23)</sup>。また、ニューベリーの著書は、1世紀にわたって世界のダイヤモンド市場においてデビアスが支配を維持した生産者と商人の複雑な関係を明らかにした労作である<sup>24)</sup>。

1980年代中頃以降、金鉱業史についてはあまり書かれていない。それは、多くの資料が公開されていないからである。19世紀最後の四半期において帝国の介入を促したこの産業の役割に関して興味深い議論が現れた。たとえば、コープやカツの最近の研究では、1876年のカーナボンによる連邦化計画についての戦略的要因による説明とジェームソン侵略事件を説明するために深層鉱山と露出鉱山とを区別する考え方の両方が批判されている。ラッセル・アリの著書では、イングランド銀行やイギリス政府の記録を研究しても、金の供給を保護しようという関心が1899年のイギリスの攻撃（アングロ・ボーア戦争）を動機づけたという証拠は見あたらない<sup>25)</sup>。

クルーガーの政府は鉱業を支援し、白人鉱夫たちの同感をえていたといわれる。しかし、鉱夫に焦点をあわせた研究はこれまで少なかった。カツやパッカーのような「ラディカル派」の歴史家は、鉱夫の貧困やぞっとするような労働条件を明らかにし、珪粉症（珪肺病）が彼等の命を奪うまで平均でわずか7年間しか労働寿命のないことを暴露した。鉱山主がこの病気の存在を隠したりやり方は、アフリカ人労働者に蔓延した結核の責任を逃れようとしたやり口と同じである。聞き取り調査に基づく最近の研究によれば、アフリカ人労働者は3,600mの地下で金を掘り、作業場の温度は92°Fであったといわれる<sup>26)</sup>。

アフリカ人の鉱山への労働移動について1970年代にえられた理解は、クラッシュ、ジープズ、ユーデルマンの共著に見られるように、現在でも一般的には認められている。具体的には、移動理由は多様であり、その理由も時間的に変化した点、また農場の購入には鉱山賃金が利用されたことなどがあげられている<sup>27)</sup>。最近の研究では、鉱山のコンパウンドでの出稼ぎ労働者の生活文化（農村の家族生活へのコミットとプロレタリア化への抵抗）については多くのことが明からにされた。労働者の中では、経営パターンリズムが容認され、コンパウンドでは民族的なつながりに基づく人間関係が形成された。また、年長者と若者の間では「鉱山での結婚」が制度化された。それは、出稼ぎ労働者として彼等に否定されていた出身農村の農場での男性としての役割を最大化しようとしたことと結びついていたのである。ナタールの農場についても同様の説明が行われている。アトキンズの研究によれば、労働者たちは独特の時間感覚をもった「アフリカ人の労働倫理」を示し、パターンリスティックな関係を選好し、労働者の連帯を促進して、雇主に対して圧力をかける方法を身につけていた。しかし、これらの研究は、出稼ぎ人の出身農村を「固定化し、静態的に」示しているとの批判がある。多くの出稼ぎ人は、植民地支配とミッション教育との遭遇で変容した社会の出身であったからである<sup>28)</sup>。

石炭業に関しては、ナタールをあとづけたゲストの研究をあげることができる。1886年以降、ナタールとトランスバールで成長したこの産業は、金鉱への燃料供給という重要な役割を演じた。低賃金労働によって産出された安価な石炭（1970年代でも世界でもっとも安かった）は、南アフリカの工業化に必要とされた安価な電力を供給するのに一役かったからである<sup>29)</sup>。

さて、製造工業に関しては、第一次世界大戦以前の時期については概ね2つの方向が見られた。すなわち、食品加工業と消費財産業の発展、それに鉱山にセメント、化学製品、機械修理部品および電気を供給する重工業である。これと同様に重要でありながら研究が遅れている鉄道建設の歴史は、ヘイデンリクの著作以外に見出すことができない。1870年代にはケープの農業地帯へ、1885年にキンバリーへ、1890年代にウイトウォーターズランドへ、その後、第一次世界大戦前後には支援網の拡大へ、と発展していった。このプロセスをあと

づける経済史研究が必要である。南アフリカの鉄道は、もっぱら輸入資材によって建設されたとはいえ、石炭の市場を提供し、電気と鋼鉄の需要を創出し、地域経済を統合してランドに重工業を集中させる重要な役割を演じた<sup>30)</sup>。

最近の南アフリカ経済史研究は、1914年以後の20年間に集中している。クリスティヤクラークの著書から知られるように、第一次世界大戦後のスマッツ政府は、工業化計画の下で、準国営の電力供給会社（ESCOM）を設立した。この会社は、国民経済の中核となり、アフリカの電力の60%以上を生み出した<sup>31)</sup>。「ラディカル派」の歴史家は、1924年の国民党と労働党による連立政府の政策に注目し、鉱業から製造業へ南アフリカ経済を飛躍させるうえで帝国の資本と対決する民族（国家）資本の主張として保護関税政策をとらえている。その後の研究によれば、衣類産業のように特定の産業は保護政策によって恩恵を受けたが、関税は一般に低く、それらは農業の保護を目的としたものであり、鉄鋼や機器製造などの基軸部門に適用されることは少なかった。国民党政府は、その政治的責任において産業成長の基盤として準国営鉄鋼公社（ISCOR）を設立する。クロスが行ったアーカイブでの最近の資料研究によれば、ESCOMもISCORもともに民間資本と協力したことが示されている。ESCOMは既存の民間の供給業者に電力を売り、ISCORは、消費者の犠牲のもとでヨーロッパ鉄鋼カルテルと南アフリカ市場を分割したのである<sup>32)</sup>。

1920年代には民間の産業も進展した。バーガーやダンカンが明らかにしたところによれば、とくに、衣類産業では、多くの女性が雇用され、自動車組立（海外の製造業者の子会社）も新たな企業者活動の源泉となった。しかし、自動車運送と耐久消費財としての電化製品の南アフリカ経済に対するインパクトの研究は十分であるとは言えない。この両産業は、1933年の金本位離脱後の南アフリカに経済成長をもたらした。この成長は、ほとんど南アフリカ経済の構造変化を起こさず、機器産業は下請け産業にとどまったとの指摘もあるが、戦時の機器産業および金属産業の拡大は、南アフリカの工業化を新たな段階に前進させたことは確かであろう<sup>33)</sup>。

1948年以降、国民党の産業政策は、政治的および軍事的事情に著しく影響された。残念ながら、アフリカーンス語で書かれた資料に基づく経済史研究はほ

とんど進んでいない。治安維持という要因は、1950年代には明らかに資本の高度化した準国営企業—SASOL—の発展、それに加えて、1970年代には白人農場をカバーする全国の配電網の拡大を規定した。1950年代には鉄道が、1961年以降にはISCORがアフリカーナ支配の下におかれた。繊維産業も、政治的な事情のために低賃金で労働集約的な部門としてバンツースタンに隣接して建設された。カプランは、Defence Resource Boardの南アフリカ経済の影響を明らかにしている<sup>34)</sup>。1950年代初めに20の部門別委員会が設立され、戦略物資の生産が検討された。しかし、この分野の究明は今後の研究を待つ他はない。また、1964年の自動車組立への「ローカル・コンテンツ」導入のような製造業拡大戦略の研究も同様である。政治的に動機づけられたイニシャティブが産業の発展を歪める場合があることが、クロンプトンやブラックの研究では指摘されている。たとえば、石油化学産業は、もっぱら川上産業への供給の担い手であるSASOLの利益に奉仕し、川下への供給の担い手であるプラスチック産業には役立たなかった。民間部門でも同様に、経済環境はパルプ・製紙プラントのような巨大企業が優遇されたのである。一方、スマッツ他の研究が明らかにしているように、アフリカ人のフォーマルな企業家活動とインフォーマルな活動は1970年代末まで意図的に抑圧されたが、インフォーマルな事業はタウンシップの経済を支えてきた<sup>35)</sup>。

### 第3節 19世紀植民地経済史

南アフリカ経済史の研究において、一つの重要な領域を形成しているのは19世紀の植民地経済史研究である。旧世代の歴史家にとって、19世紀の南アフリカ経済史は、アフリカーナのトレッカーや鉱物の発見を中心としたものであったが、近年の研究は、むしろイギリス帝国ないし資本主義との関連を強調するものが増えている。イギリスは、1806年にケープ植民地を支配するようになり、この植民地はイギリス帝国経済のダイナミズムの中に統合された。イギリス商人は、時を移さずケープタウンの商業を自らの掌中におさめ、その街の姿を変

えてしまった。1820年代に東ケープに入ったイギリス人入植者は、アフリカ人との交易に目を向けはじめた。1830年代には、彼等はメリノ種の羊を飼い始め、東ケープは植民地経済の成長の中心地になっていった。移民たちの本拠地にあたるグラハムズタウンは、アフリカ人の土地と家畜の略奪の基地となり、あまり乗り気でないイギリス帝国政府を征服戦争に引き込んだのである。こうした歴史は、ベック、ブーチ、ウイキンズの研究の語るところである<sup>36)</sup>。

1820年代末にワイン生産向けのぶどう栽培が崩壊した後、西ケープの農業は安定を欠くものとなった。西ケープの農民とその農業は、重い債務、土地の転売、不安定な労働力供給の下に置かれていた。それに、景気循環が追い討ちをかけた。こうした状況は、マリニコウイツとドゥーリングの研究、それにスタンダード・バンクの資料集の中で明らかにされている<sup>37)</sup>。19世紀中頃以降、「自由な金融」が高金利を抑制する制度に変わったのは、農業信用（金融）の供給源が血族や地方の名士から銀行や商社に変わったからである。商人やヨーロッパ人の移民は、しばしば農業革新の担い手となった。一方、南アフリカ(トランスバール)共和国では、グレート・トレックの時代まで遡る土地の記録が移住の歴史を明らかにするために利用され始めた。ベルグの研究によると、地方の名士が土地を蓄積できたのは、公職あるいは非農場活動で資金を貯えることができたからであった<sup>38)</sup>。

「ラディカル派」の研究では、次のように論じられることが多い。白人移民の経済と緊密な接触をもっていたアフリカ人小土地保有農民（たとえば東ケープのムフェング、ナタールの改宗農民、オレンジ自由国の分益農民）は、市場が開放されていた間は企業心を発揮できた農民であったが、植民地政府の支援をうけたヨーロッパ人農民の競争によって後には粉碎された。エルドレッジやランバートの研究は、レソトやナタールの事例を通してこの点を明らかにしたものである。また、ナタール植民地に渡ったインド系移民も、1920年代に阻止されるまでは小土地保有の拡大期を経験した。ただし、フロインド、バーナ、パダヤチーの研究によれば、インド系移民の場合は、商業、教育、産業での雇用を通じて植民地社会での自らの進路を見出したものが多かったようである<sup>39)</sup>。

オランダの支配下でケープ植民地の小麦生産は1770年代まで着実に増加し

た。1740年以後ワインの生産が拡大し、1787年にはピークに達している。その後、東ケープでは牧畜業が繁栄した。こうした歴史は、ヴァン・デュインやロスの著書で論じられているところである<sup>40)</sup>。最近では、ケープタウンとハーグに残されている資料を利用して詳細な研究が行われるようになった。その資料のなかには、1677-1731年の土地台帳、土地財産の移転リスト、1729年の各入植者の職業状況調査、1731年の個人資産（家畜）や生産のセンサスなどがある。こうした資料から当時奴隷制社会であったケープ植民地の状況がわかる。ウォーデンの研究によれば、ケープ奴隷制社会は高度に商業化されており、新世界に匹敵するほどであったが、奴隷は少人数保有の形で広く分散していた。このような奴隷の存在の仕方と労働力の構成が男性優位であったことがあいまって、そのユニークで多様な出自（インド、インドネシア、モザンビーク、インド洋諸島）を反映した特有の奴隷文化と奴隷管理方法が生み出されたようである。これに対して、シェルは、奴隷間にはヒエラルキーが見られ、奴隷主家族がパターンリスティックな奴隷管理を行い、女性奴隷が家事労働に限定されたことを強調した<sup>41)</sup>。しかし、両者の議論は必ずしも対立するものではない。奴隷労働は、今では、多様な労働力の一部であったことが知られるようになった。バンク、フィリユーン、ホストの研究によれば、ケープタウン、スウェレンダム、クラバー・バレーでは、そうしたことを示す資料が発見されている<sup>42)</sup>。

また、1823年と1838年の奴隷解放の間に行われたイギリスによる奴隷制の改善にも焦点をあてたウォーデンとクレイスの研究が現れた。というのは、この時期の請願書は、犯罪記録よりももっと直接に奴隷の声を示していたからである。ロス、レイヤー、ウイルソン、ラドローなどの最近の研究では、奴隷解放は突出した事件として扱われなくなった。奴隷制はすでに衰退していたからであろう。とは言え、土地、資本および水源へのアクセスが故意に拒絶される場合があったために、フロンティア地区のかつての奴隷のうちで少数のものだけが独立農民になれたにすぎない。多くのものは、収穫期の臨時的な雇用と収入に依存することになった<sup>43)</sup>。1840年以後、農場生産が回復すると、かつての奴隷の中には農業労働者にとどまるものも出てきた。そして彼等には新たな法律を後ろだてとした抑圧が課せられたのである。しかし、マリンコウイツ、ド

ウーリング、スカリーの研究では、奴隷社会には強い抵抗が見られ、解放された奴隷たちは自由、移動性、交渉力、家族生活、個人の尊厳を享受できたと論じられている<sup>44)</sup>。

クリストファー・ソーンダーズによると、1923年には、ケープタウン大学の経済学部で経済史研究のポストが用意されていたとのことである。このような制度的な支援は、経済史として定義できる多くの著作を生んだ。たとえば、ド・コックやグッドフェローの著作をあげることができる。ド・キービートの著作—*A History of South Africa, Social and Economic*—もその成果の一つであろう。もっとも影響力のあったリベラル派の歴史家マクミランの初期の著作でも経済問題に力点がおかれていた<sup>45)</sup>。

しばしば指摘されるように、経済史は、歴史学と経済学が緊密に結びついた時代に学問研究の一領域として現れた。経済史は、明らかに経済的であるとされる多様な現象—経済分野における国家政策の歴史、特定の産業や商業の歴史、労働政策や労働組織の歴史、国家および地域の統計に観察される歴史的な変化—を追求してきた。この学問の最大の強みは、初期に影響力をもった南アフリカの歴史家や社会学者が、経済現象の歴史的研究の成果を利用して南アフリカの社会と政治に進行していた構造形成に関して広範な説明を行ったことにあった。これこそ、経済史が潜在的に他の分野よりも存在意義を主張でき、他の分野の研究に影響を及ぼすことのできた理由であったと考えられる。

興味深いことに、これらすべての古典的な研究は、連立ないし連合政府の時代に属した。ところが、アパルトヘイトの時代になると、学問的には狭く定義される経済史ともっと政治的な趣きを持った経済史研究への分裂が顕著になる傾向がみられた。前者は、長い間、学問的に構成された経済史学科（学部）にひきうけられ、後者は、反アパルトヘイト運動の社会的および歴史的著作の表題の下に生きることになったのである。第二次世界大戦後、ホートン(D.H.Houghton)は、この2つの潮流を『オックスフォード版南アフリカ史』のなかで融合させようとしたが、成功したとは言い難い。

1960年代末、若い新しい世代の「ラディカル派」の出現は、南アフリカにお

ける経済史研究にとって小さくない意義があった。「ラディカル派」の主張の根拠は、南アフリカにおける資本主義とアパルトヘイトの関係の再検討にあった。「ラディカル派」は、もし南アフリカの資本家の必要とするものを細密に検討すれば、それは南アフリカの経済発展を根底で支える安価で不自由な労働の存在とそれをめぐる現実的な諸関係である、と論じた。「ラディカル派」と「リベラル派」の論争を通じて、南アフリカ経済史研究の未開拓の領域の検討に道が開かれていったのである。

さらに、「ラディカル派」は、南アフリカの社会構造の研究に「階級」という概念を持ち込んだ。「階級」概念の使用は、抵抗と組織の研究を促進し、しばしば反アパルトヘイト闘争を急進化させ、その運動に民族的よりもむしろ社会的性格を与える意図と結びついていたのである。「ラディカル派」の研究者たちは、一般的には歴史家というよりも社会学者であった。彼等は、アパルトヘイトと資本主義の関係の問題からさらに進んで、南アフリカ国家の性格を問う方向に前進した。こうした動向に加わった南アフリカの社会史家たちは、イギリスの「ラディカル派」の歴史家による「ヒストリー・ワークショップ」の運動に倣って、研究を広げていった。

他方、南アフリカ経済史に関しては、1981年と1983年にナトラスとコールマンによる二種類の教科書が出版された。以後、南アフリカ経済史の研究は活発になった面もあるが、断片的になってしまったとの批判もある<sup>46)</sup>。経済史研究のアプローチに関しては、リベラルで制度面を強調する立場をとっている「南アフリカ経済史学会」(Economic History Society of South Africa)に属する研究者たちは、1986年に『南アフリカ経済史研究ジャーナル (South African Journal of Economic History)』の第1号を出版した。この機関誌に論稿を寄せている研究者は、一般的に南アフリカの社会秩序の原因を前資本主義的遺制に帰し、それらが産業資本主義の成長を阻害したと考え、経済史が近代的経済成長と同義であると想定している<sup>47)</sup>。これと対照的に、「ラディカル派」の研究は、『南部アフリカ研究ジャーナル』(Journal of Southern African Studies)に数多くみられるが、そこでは、南アフリカの人種秩序は資本主義的工業化の所産であると考えられてきた。「南アフリカが歩んできた工業化の特有の道は、

主として選挙権をもたない、低賃金の不熟練黒人労働の豊富な供給に帰せられる」と論じられる。しかし、「ラディカル派」の歴史家たちは、南アフリカ史の制度史的側面を軽視する傾きがあるとの批判が聞かれる。

以上のように、異なるアプローチの基礎をなしてきたアパルトヘイト時代の政治的・文化的対立は、今日でもなくなったわけではないが、最近の研究は、南アフリカの過去の複雑さにもっと敏感になったように思われる。アーカイブも次第に開放されるようになり、詳細な資料調査に基づく実証的研究が理論的論争を凌駕するようになったからであろう<sup>48)</sup>。最近10年間の研究を見ると、農村の調査も他と比べて決して弱い研究領域ではなくなった。とは言え、南アフリカ経済史研究にはいくつかの課題がある。たとえば、南アフリカの社会や経済の研究においてジェンダーやメンタリティももはや無視されることはなくなったが、人口と家族の歴史的研究はまだ乏しい<sup>49)</sup>。また、輸送をはじめとするインフラストラクチャーや一般の人々の消費生活にかかわる財の消費と流通に関する研究は、もっと行われるべきであろう。さらに、1910年の連邦形成に先立つ時代の包括的な統計の整理もまだ不十分なままであり、その後の時代の統計はしばしば問題点を含んでいる<sup>50)</sup>。「リベラル派」と「ラディカル派」の一致点は、南アフリカが急速な工業化に成功をおさめたことである。そして、南アフリカの工業化は、いまや、漸進的で、複雑で、不完全で、その犠牲においてトラウマがあると考えられている。最近の研究をふりかえってみると、歴史の断片が総合されるにつれて、「電気と鉄鋼をベースにした産業革命は、プロレタリア化に対して例外的に弾力性をもった農村社会において生じた」という問題にむけられつつあるように思われる。

